

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年 5 月31日

【計算期間】 第15期中（自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

【ファンド名】 アライアンス・バーンスタイン -
アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
（AB FCP I-Asia Ex-Japan Equity Portfolio）
（愛称：日興A B アジア・バリューフアンド）【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・
アール・エル
（AllianceBernstein（Luxembourg）S.a r.l.）

【代表者の役職氏名】 取締役会による特別受任者 高 森 雅 也

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 2453、ユージェーヌ・
リュペール通り 2 - 4 番
（2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg, Grand Duchy of
Luxembourg）【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
弁護士 廣 本 文 晴【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 廣 本 文 晴【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 （03）6212 - 8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、2024年 2 月29日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（AllianceBernstein（Luxembourg）S.a r.l.）（以下「管理会社」という。）により管理されるアライアンス・バーンスタイン・アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ（愛称：日興ＡＢアジア・バリューフアンド）（AB FCP I-Asia Ex-Japan Equity Portfolio）（以下「ファンド」という。）の運用状況は以下のとおりである。

クラスＡ受益証券（円建）およびクラスＢ受益証券（円建）は、2012年２月17日に運用を開始した。クラスＡ受益証券（米ドル建）は、2009年11月30日に運用を開始した。

（１）【投資状況】

資産別および国別の投資状況

（2024年３月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
普通株式	中国	128,406,788.97	37.2
	韓国	77,789,224.13	22.5
	台湾	57,894,342.81	16.8
	インド	40,857,578.75	11.8
	ベトナム	12,187,810.60	3.5
	フィリピン	10,985,274.12	3.2
	タイ	5,477,558.07	1.6
	インドネシア	5,076,083.89	1.5
	シンガポール	3,218,349.19	0.9
	アメリカ合衆国	2,229,388.39	0.6
	小計	344,122,398.92	99.7
投資有価証券合計		344,122,398.92	99.7
現金・預金・その他資産（負債控除後）		886,024.11	0.3
合計（純資産総額）		345,008,423.03 (約52,238百万円)	100.0

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）国の分類は、発行会社の本店の所在国を基準とする。

（注３）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」または「ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2024年３月29日における対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝151.41円）による。以下、同じ。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

（イ）投資有価証券の主要銘柄

投資株式上位30銘柄（2024年3月末日現在）

順位	銘柄名	国名	業種	株数 （株）	簿 価		時 価		投資比率 （％）
					金額 （米ドル）	単価 （米ドル）	金額 （米ドル）	単価 （米ドル）	
1 .	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	情報技術	1,112,000	21,138,854.51	19.01	26,719,827.52	24.03	7.7
2 .	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	情報技術	417,600	21,162,229.67	50.68	25,063,754.87	60.02	7.3
3 .	SK Hynix, Inc.	韓国	情報技術	105,410	8,311,183.39	78.85	13,952,877.99	132.37	4.0
4 .	KB Financial Group, Inc.	韓国	金融	266,760	11,539,564.97	43.26	13,929,974.37	52.22	4.0
5 .	Maruti Suzuki India Ltd.	インド	一般消費財・サービス	83,301	9,206,419.40	110.52	12,591,657.41	151.16	3.6
6 .	Alibaba Group Holding Ltd. - Class H	中国	一般消費財・サービス	1,272,500	15,481,040.94	12.17	11,421,268.32	8.98	3.3
7 .	PetroChina Co., Ltd. - Class H	中国	エネルギー	11,568,000	8,489,679.34	0.73	9,887,684.78	0.85	2.9
8 .	GAIL India Ltd.	インド	公益事業	4,443,371	6,361,475.48	1.43	9,690,946.73	2.18	2.8
9 .	Zijin Mining Group Co., Ltd. - Class H	中国	素材	4,664,000	7,268,207.27	1.56	9,307,858.79	2.00	2.7
10 .	FPT Corp.	ベトナム	情報技術	1,850,617	7,160,994.99	3.87	8,739,957.68	4.72	2.5
11 .	China Merchants Bank Co., Ltd. - Class H	中国	金融	1,913,500	7,477,945.56	3.91	7,566,574.89	3.95	2.2
12 .	Kunlun Energy Co., Ltd. - Class H	中国	公益事業	9,033,000	7,556,480.81	0.84	7,536,251.90	0.83	2.2
13 .	Power Grid Corp. of India Ltd.	インド	公益事業	2,162,445	5,013,160.58	2.32	7,194,970.02	3.33	2.1
14 .	Hana Financial Group, Inc.	韓国	金融	152,740	5,165,193.43	33.82	6,682,552.27	43.75	1.9
15 .	King Yuan Electronics Co., Ltd.	台湾	情報技術	1,999,000	4,929,512.36	2.47	6,620,963.33	3.31	1.9
16 .	Tencent Holdings Ltd. - Class H	中国	コミュニケーション・サービス	153,600	6,131,332.05	39.92	5,961,961.95	38.81	1.7
17 .	Ayala Land, Inc.	フィリピン	不動産	10,113,700	5,784,202.34	0.57	5,802,131.55	0.57	1.7
18 .	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. - Class H	中国	金融	1,316,000	8,034,887.20	6.11	5,556,963.80	4.22	1.6
19 .	Gree Electric Appliances, Inc. of Zhuhai - Class A	中国	一般消費財・サービス	978,208	4,953,648.28	5.06	5,280,111.48	5.40	1.5
20 .	Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	インドネシア	金融	13,640,900	4,788,172.30	0.35	5,076,083.89	0.37	1.5
21 .	BYD Co., Ltd. - Class H	中国	一般消費財・サービス	189,000	5,197,091.51	27.50	4,868,134.25	25.76	1.4
22 .	PICC Property & Casualty Co., Ltd. - Class H	中国	金融	3,498,000	4,409,305.19	1.26	4,612,216.84	1.32	1.3
23 .	China Longyuan Power Group Corp., Ltd. - Class H	中国	公益事業	6,482,000	7,652,103.75	1.18	4,538,368.96	0.70	1.3
24 .	Western Mining Co., Ltd. - Class A	中国	素材	1,768,700	3,203,829.97	1.81	4,515,332.33	2.55	1.3
25 .	Weichai Power Co., Ltd. - Class H	中国	資本財・サービス	2,336,000	3,601,395.39	1.54	4,452,991.61	1.91	1.3
26 .	Yutong Bus Co., Ltd. - Class A	中国	資本財・サービス	1,691,600	3,293,718.58	1.95	4,374,405.90	2.59	1.3
27 .	Unimicron Technology Corp.	台湾	情報技術	721,000	4,014,213.71	5.57	4,280,469.32	5.94	1.2
28 .	Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Co., Ltd. - Class A	中国	資本財・サービス	3,450,200	3,188,813.02	0.92	3,814,921.72	1.11	1.1
29 .	Bangkok Bank PCL (REG)	タイ	金融	996,600	4,471,324.57	4.49	3,796,571.43	3.81	1.1
30 .	Bosideng International Holdings Ltd. - Class H	中国	一般消費財・サービス	7,510,000	3,349,909.99	0.45	3,751,689.69	0.50	1.1

出所：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ（管理事務代行会社）

（ロ）投資不動産物件

該当事項なし（2024年3月末日現在）。

（ハ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2024年3月末日現在）。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年３月末日前１年間に於ける各月末のファンドの受益証券全クラスの純資産総額の推移は、以下のとおりである。

受益証券全クラス合計

	純 資 産 総 額	
	米ドル	千円
2023年４月末日	471,264,750	71,354,196
５月末日	451,313,645	68,333,399
６月末日	383,138,153	58,010,948
７月末日	351,659,316	53,244,737
８月末日	321,101,636	48,617,999
９月末日	316,695,835	47,950,916
10月末日	307,690,515	46,587,421
11月末日	320,864,390	48,582,077
12月末日	330,797,297	50,086,019
2024年１月末日	315,122,831	47,712,748
２月末日	298,587,710	45,209,165
３月末日	345,008,423	52,237,725

2024年３月末日前１年間に於ける各月末のクラスＡ受益証券（円建）、クラスＢ受益証券（円建）およびクラスＡ受益証券（米ドル建）の純資産総額および１口当たり純資産価格の推移は、以下のとおりである。

クラスＡ受益証券（円建）

	純資産総額	１口当たり純資産価格
	円	円
2023年４月末日	251,147,688	2.1539
５月末日	248,784,622	2.1452
６月末日	256,069,315	2.2680
７月末日	262,754,972	2.3553
８月末日	252,076,726	2.2596
９月末日	257,874,200	2.3116
10月末日	246,203,103	2.2246
11月末日	253,843,116	2.2937
12月末日	243,819,013	2.2666
2024年１月末日	243,100,192	2.2875
２月末日	259,993,438	2.4879
３月末日	265,380,080	2.6080

クラスB 受益証券（円建）

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
2023年4月末日	1,875,191,171	2.0411
5月末日	1,856,738,207	2.0320
6月末日	1,886,680,255	2.1475
7月末日	1,900,577,664	2.2293
8月末日	1,789,799,078	2.1379
9月末日	1,823,349,480	2.1862
10月末日	1,746,722,392	2.1031
11月末日	1,403,584,843	2.1676
12月末日	1,316,215,532	2.1411
2024年1月末日	1,327,816,798	2.1600
2月末日	1,437,669,562	2.3484
3月末日	1,423,057,153	2.4608

クラスA 受益証券（米ドル建）

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2023年4月末日	16,375,697	2,479,444	21.94	3,322
5月末日	13,051,598	1,976,142	21.37	3,236
6月末日	17,606,506	2,665,801	21.82	3,304
7月末日	22,406,802	3,392,614	22.98	3,479
8月末日	13,269,770	2,009,176	21.56	3,264
9月末日	14,081,449	2,132,072	21.47	3,251
10月末日	18,118,371	2,743,303	20.37	3,084
11月末日	19,104,888	2,892,671	21.47	3,251
12月末日	20,972,910	3,175,508	22.31	3,378
2024年1月末日	18,915,476	2,863,992	21.57	3,266
2月末日	14,246,041	2,156,993	23.03	3,487
3月末日	11,713,590	1,773,555	23.91	3,620

< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

純資産総額および純資産価格の推移

各クラスについて、2014年3月末日から2024年3月末日までの期間における日々の純資産総額および純資産価格の推移は以下のとおりです。

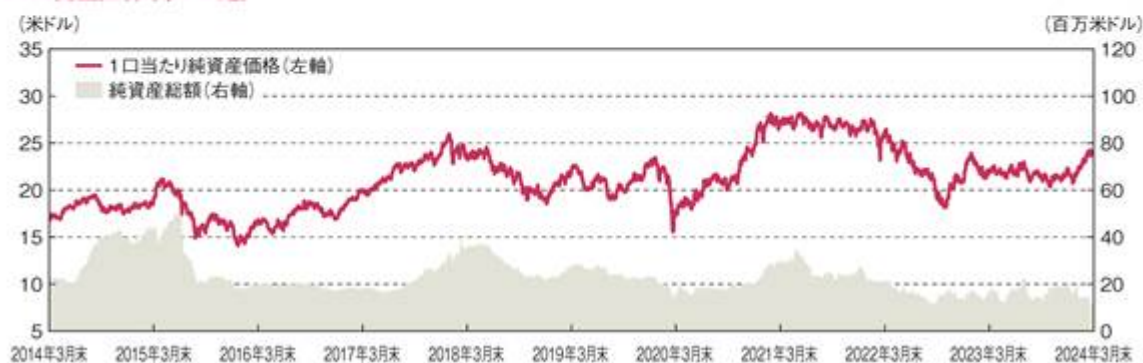
クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



【分配の推移】

2024年3月末日前1年間において、クラスA受益証券（円建）、クラスB受益証券（円建）およびクラスA受益証券（米ドル建）のいずれも、分配金は支払われていない。

【収益率の推移】

2024年3月末日前1年間について、収益率は以下のとおりである。

期間	収益率（注）		
	クラスA 受益証券 （円建）	クラスB 受益証券 （円建）	クラスA 受益証券 （米ドル建）
2023年4月1日～2024年3月末日	23.0%	22.5%	7.9%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝2024年3月末日の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該期間の直前の日（2023年3月末日）の1口当たり純資産価格（分配前の額）

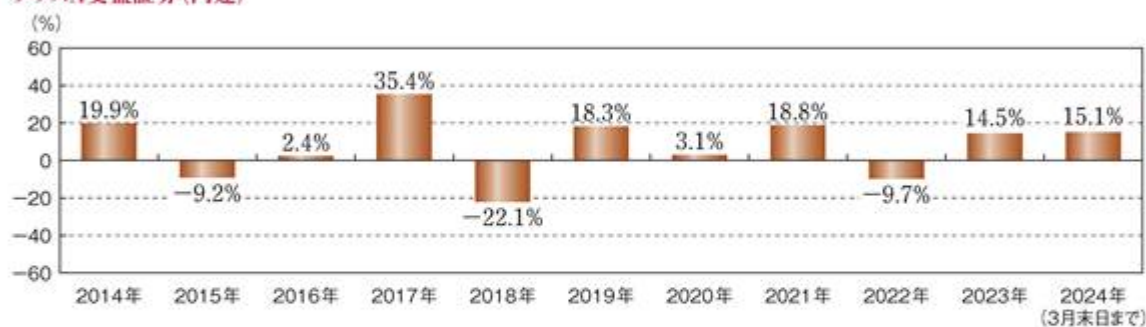
< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

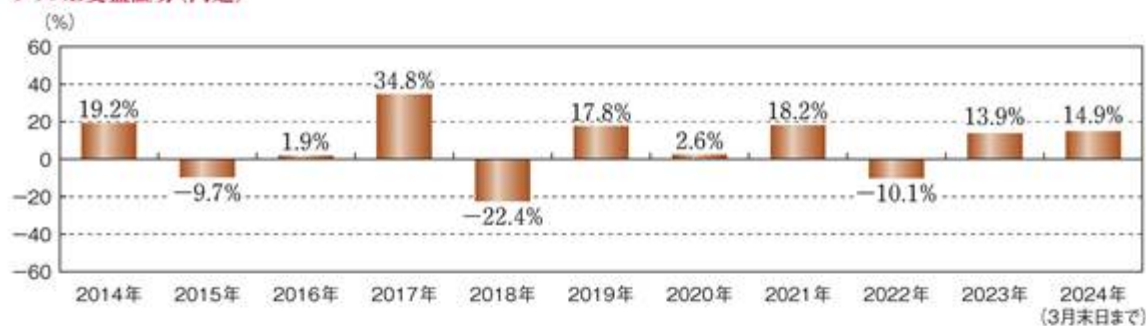
収益率の推移

収益率の推移は以下のとおりです(暦年ベース)。

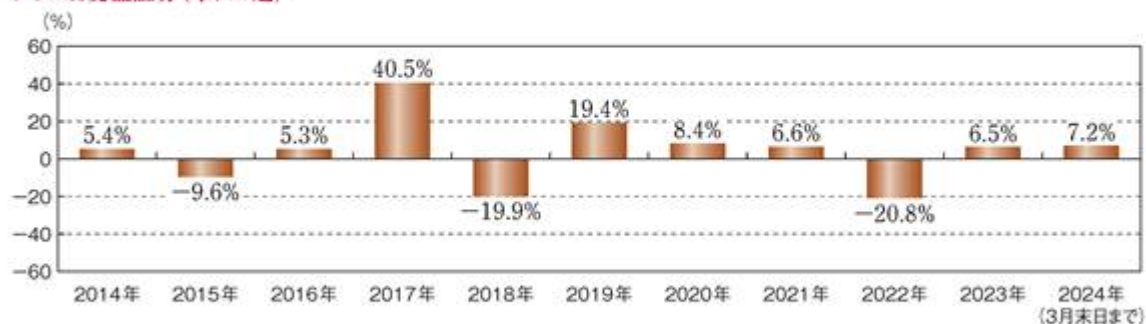
クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 12月末日現在の1口当たり純資産価格

b = 前年の12月末日現在の1口当たり純資産価格

ただし、2024年についてのaは、2024年3月末日現在の1口当たり純資産価格です。

(3) 【投資リスク】

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの純資産価格および年間騰落率の推移

(2019年4月～2024年3月)

クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



- 過去におけるクラスA受益証券(円建)、クラスB受益証券(円建)およびクラスA受益証券(米ドル建)の純資産価格(毎月末時点)と年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。
- クラスA受益証券(円建)、クラスB受益証券(円建)およびクラスA受益証券(米ドル建)とも設定来分配を行っておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(2019年4月～2024年3月)

クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



- 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- 上記グラフは、2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- クラスA受益証券(米ドル建)の年間騰落率は、その表示通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

<代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について>

日 本 株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、円貨に為替換算しております。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

2【販売及び買戻しの実績】

2024年3月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2024年3月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

クラスA受益証券（円建）

期 間	販売口数	買戻口数	転換による 販売口数 (+)	転換による 買戻口数 (-)	発行済口数
自 2023年4月1日	0	14,846,027	0	0	101,756,091
至 2024年3月31日	(0)	(14,846,027)	(-)	(-)	(101,756,091)

（注1）（ ）内の数字は日本国内における販売、買戻および発行済の口数を示す。以下同じ。

（注2）第10期（2019年8月31日終了年度）以降、クラスB受益証券（円建）からクラスA受益証券（円建）への日本における転換（スイッチング）が行われている。日本国内におけるクラスA受益証券（円建）のかかる転換による販売口数は、上表における販売口数に含まれる。

クラスB受益証券（円建）

期 間	販売口数	買戻口数	転換による 販売口数 (+)	転換による 買戻口数 (-)	発行済口数
自 2023年4月1日	100,500,000	462,429,000	0	0	578,301,001
至 2024年3月31日	(100,500,000)	(462,429,000)	(-)	(-)	(578,301,001)

（注）第10期（2019年8月31日終了年度）以降、クラスB受益証券（円建）からクラスA受益証券（円建）への日本における転換（スイッチング）が行われている。日本国内におけるクラスB受益証券（円建）のかかる転換による買戻口数は、上表における買戻口数に含まれる。

クラスA受益証券（米ドル建）

期 間	販売口数	買戻口数	転換による 販売口数 (+)	転換による 買戻口数 (-)	発行済口数
自 2023年4月1日	1,022,260	1,289,748	58,895	76,968	489,840
至 2024年3月31日	(0)	(34,315)	(-)	(-)	(113,490)

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドはアライアンス・バーンスタインのポートフォリオであるが、原文の中間財務書類はアライアンス・バーンスタインおよびポートフォリオにつき一括して作成されているため、日本語の作成にあたっては当該ファンドに関連する部分のみを翻訳している。ただし「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c . ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルおよび各クラス受益証券の基準通貨で表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2024年3月29日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝151.41円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注1）本財務書類中、クラスA受益証券（円建）、クラスB受益証券（円建）およびクラスA受益証券（米ドル建）は、それぞれ「A Y J P Y」、「B Y J P Y」および「A」と表示されている。

（注2）「財務書類の注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタインを指し、「ポートフォリオ」とは、アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ（日興ABアジア・バリューファンド）を含む、アライアンス・バーンスタインの各ポートフォリオを指す。

（１）【資産及び負債の状況】

アライアンス・バーンスタイン

資産・負債計算書

2024年２月29日現在

アジア・エックス・ジャパン・

エクイティ・ポートフォリオ

（愛称：日興ＡＢアジア・バリューフアンド）

	（米ドル）	（千円）
資 産		
投資有価証券 - 時価	300,370,297	45,479,067
定期預金	3,429,957	519,330
未収配当金および未収利息	798,739	120,937
ファンド証券売却未収金	1,657,761	251,002
保管受託銀行およびブローカー預託金	3,994,913	604,870
スワップ未実現評価益	0	0
投資有価証券売却未収金	2,289,039	346,583
スワップに係る未収利息	0	0
先物為替予約未実現評価益	53,227	8,059
スワップ契約の前払プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
貸付証券収益の未収金	0	0
その他未収金	0	0
	<u>312,593,933</u>	<u>47,329,847</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	8,769,423	1,327,778
保管受託銀行およびブローカーへの未払金	0	0
未払分配金	507,255	76,803
ファンド証券買戻未払金	2,298,430	348,005
スワップ契約の前受プレミアム	0	0
先物為替予約未実現評価損	583,901	88,408
スワップ未実現評価損	0	0
スワップに係る未払利息	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
未払費用その他債務	1,847,214	279,687
	<u>14,006,223</u>	<u>2,120,682</u>
純資産額	<u>298,587,710</u>	<u>45,209,165</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン

運用および純資産変動計算書

2024年2月29日に終了した期間

	アジア・エックス・ジャパン・ エクイティ・ポートフォリオ (愛称：日興A Bアジア・バリューフアンド)	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	132,818	20,110
スワップ収益	0	0
配当金、純額	3,010,205	455,775
貸付証券収益、純額	105	16
	<u>3,143,128</u>	<u>475,901</u>
費 用		
管理報酬	1,702,557	257,784
スワップに係る費用	0	0
管理会社報酬	50,577	7,658
名義書換代行報酬	85,670	12,971
販売報酬	46,322	7,014
税金	48,664	7,368
専門家報酬	127,177	19,256
保管報酬	120,544	18,252
会計および管理事務代行報酬	25,431	3,851
印刷費	7,550	1,143
その他	65,439	9,908
	<u>2,279,931</u>	<u>345,204</u>
費用払戻または権利放棄	<u>(51,049)</u>	<u>(7,729)</u>
純費用	<u>2,228,882</u>	<u>337,475</u>
投資純（損）益	<u>914,246</u>	<u>138,426</u>
実現（損）益		
投資有価証券、先物為替予約、スワップ、 金融先物契約、オプションおよび通貨	(3,494,009)	(529,028)
源泉税	(988,451)	(149,661)
未実現（損）益の変動		
投資有価証券	25,870,008	3,916,978
金融先物契約	0	0
先物為替予約	(355,711)	(53,858)
スワップ	0	0
外貨	9,221	1,396
運用実績	<u>21,955,304</u>	<u>3,324,253</u>
ファンド証券取引		
増（減）額	(41,337,067)	(6,258,845)
分配金	(3,132,163)	(474,241)
純資産額		
期 首	321,101,636	48,617,999
為替換算調整	<u>0</u>	<u>0</u>
期 末	<u>298,587,710</u>	<u>45,209,165</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン

発行済証券数

2024年 2月29日現在

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

（愛称：日興A Bアジア・バリューファンド）

受益証券のクラス	（口）
A	618,455
A AUD H	212,524
A EUR	1,085,951
A HKD	33,720
A SGD H	3,953
AD	1,608,325
AD AUD H	2,173,656
AD CAD H	480,697
AD EUR	46,755
AD EUR H	30,132
AD GBP H	319,994
AD HKD	990,340
AD NZD H	475,073
AD ZAR H	1,821,701
AY JPY	104,501,449
BY JPY	612,181,001
C	625
C EUR	1,345
ED	96,590
ED AUD H	2,494
I	777,048
I EUR	5,830
I GBP	382
S	530,928
S HKD	448,219
S1	2,646,258
S1 EUR	311
SD	545,510

アライアンス・バーンスタイン

統計情報

（\$：米ドル／AUD：豪ドル／€：ユーロ／HKD：香港ドル／SGD：シンガポール・ドル／

CAD：カナダ・ドル／£：スターリング・ポンド／NZD：ニュージーランド・ドル／

CNH：中国人民元／R：南アフリカ・ランド／/：日本円で表示）

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

（愛称：日興A Bアジア・バリューフアンド）

	2024年2月29日	2023年8月31日	2022年8月31日
	（無監査）		
純資産	\$ 298,587,710	\$ 321,101,636	\$ 495,340,478

各クラス1口当たり純資産価格

A	\$	23.03	\$	21.56	\$	21.89
A AUD H	AUD	21.92	AUD	20.67	AUD	21.66
A EUR	€	21.30	€	19.87	€	21.77
A HKD	HKD	180.36	HKD	169.06	HKD	171.82
A SGD H	SGD	16.06	SGD	15.16	SGD	15.69
AD	\$	13.59	\$	12.99	\$	13.74
AD AUD H	AUD	11.34	AUD	10.86	AUD	11.75
AD CAD H	CAD	9.81	CAD	9.38	CAD	10.04
AD EUR	€	12.70	€	12.07	€	13.71
AD EUR H	€	12.16	€	11.63	€	12.46
AD GBP H	£	12.06	£	11.55	£	12.39
AD HKD	HKD	106.50	HKD	101.92	HKD	107.91
AD NZD H	NZD	12.41	NZD	11.88	NZD	12.84
AD RMB H (4)		N/A	CNH	79.22	CNH	85.40
AD ZAR H	R	88.11	R	84.28	R	90.69
AY JPY	¥	2.49	¥	2.26	¥	2.19
BD		N/A		N/A	\$	13.65
BD AUD H		N/A		N/A	AUD	11.74
BD HKD		N/A		N/A	HKD	107.18
BY JPY	¥	2.35	¥	2.14	¥	2.08
C	\$	21.60	\$	20.26	\$	20.67
C EUR	€	19.96	€	18.67	€	20.57
ED	\$	11.73	\$	11.18	\$	11.79
ED AUD H	AUD	13.57	AUD	12.97	AUD	13.98
I	\$	25.83	\$	24.08	\$	24.25
I AUD H (5)		N/A	AUD	23.42	AUD	24.34
I EUR	€	23.89	€	22.19	€	24.13
I GBP	£	22.97	£	21.34	£	23.45
S	\$	30.11	\$	27.93	\$	27.85
S HKD	HKD	235.79	HKD	219.06	HKD	218.61

S1	\$	26.43	\$	24.63	\$	24.78
S1 EUR	€	24.47	€	22.72	€	24.66
SD	\$	92.73	\$	88.86	\$	94.48
						(N/A : 該当なし)

(4) 最終的な1口当たり純資産価格78.89中国人民元で2023年11月21日に清算された。

(5) 最終的な1口当たり純資産価格23.47豪ドルで2023年11月21日に清算された。

アライアンス・バーンスタイン

財務書類に対する注記

2024年2月29日に終了した期間

注A：一般的情報

アライアンス・バーンスタイン（以下「ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき設定された共有持分型投資信託（fonds commun de placement）であり、投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパート に基づき登録されている。ファンドは、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき設立されルクセンブルグに登録上の事務所を有する法人である、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（以下「管理会社」という。）によってその共有者（以下「受益者」という。）の利益のために管理運用されている。ファンドは、2009年7月13日付EC通達2009/65（改正済）の第1条（2）の意義の範囲内で譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（「UCITS」）として適格性を有する。

ファンドは現在、運用中の11種類のポートフォリオ（各々を、個々に、また総称して、「ポートフォリオ」という。）から成る独立の資産で構成されている。各クラスの受益証券は、各ポートフォリオの投資有価証券その他の純資産における持分を表章する。クラスの全受益証券は、分配および買戻しに関して同等の権利を有する。

アライアンス・バーンスタイン - ダイナミック・ディバーシファイド・ポートフォリオは償還した。2023年9月19日付で最終公式純資産価額（「NAV」）が算出された。2024年2月29日現在、ポートフォリオの現金残高は3,089米ドルである。

以下は、各ポートフォリオの設定日および2024年2月29日現在販売されているクラス受益証券の一覧表である。

アライアンス・バーンスタイン -	設定日	販売クラス受益証券
グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオ	2003年8月29日	A, A EUR, A EUR H, A SGD, B, B SGD, C, C EUR, I, I EUR, S HKD, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1 SGD
エマージング・マーケット・グロス・ポートフォリオ	1992年10月29日	A, A AUD H, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, B, C, C EUR, ED, I, I AUD H, I EUR, N, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	2009年11月27日	A, A AUD H, A EUR, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD ZAR H, AY JPY, BY JPY, C, C EUR, ED, ED AUD H, I, I EUR, I GBP, S, S HKD, S1, S1 EUR, SD
ジャパン・ストラテジック・バリュー・ポートフォリオ	2005年12月14日	A, A CZK H, A EUR, A EUR H, A SGD, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD USD H, AD ZAR H, C, C EUR, C EUR H, C USD, I, I EUR, I EUR H, I USD, I USD H, S1 EUR, S1 USD, SD
チャイナ・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2007年1月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, B, B EUR, C, C EUR, I, I EUR, S1, S1 EUR
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ	1996年9月13日	A, A EUR, A2, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA GBP H, AA HKD, AA SGD H, AJ, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT NZD H, AT SGD H, AX, C, C2, I, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, S1 2, S1 2 EUR, S1 EUR H, SA

アライアンス・バーンスタイン -	設定日	販売クラス受益証券
グローバル・ハイ・イールド・ ポートフォリオ	1997年 9 月19日	A, A EUR, A2, A2 CHF H, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2 PLN H, A2 SGD, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, AK, AK EUR, AK EUR H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD, AT SGD H, B, B2, BT, BT AUD H, C, C EUR, C2, C2 EUR, C2 EUR H, CT, EA, EA AUD H, EA ZAR H, I, I EUR, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 EUR, I2 EUR H, I2 SGD, I2 SGD H, IA AUD H, IQD, IT, IT AUD H, IT CAD H, IT EUR H, IT GBP H, IT HKD, IT RMB H, J, N2, NT, S1, S1 EUR H, S1D, S1D2, S1L GBP H, SA, SHK, SK, W, W EUR, W2, W2 CHF H, W2 EUR H, WT, WT AUD H, WT CAD H, WT EUR H, WT GBP H, WT RMB H
アメリカン・インカム・ ポートフォリオ	1993年 6 月30日	A, A EUR, A2, A2 CHF H, A2 DUR PH, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2 PLN H, A2 SGD, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA DUR PH, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, AK, AK EUR, AK EUR H, AR EUR, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT DUR PH, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD, AT SGD H, B, B2, BT, C, C EUR, C2, C2 EUR, C2 EUR H, CT, EA, EA AUD H, EA ZAR H, I, I EUR, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 EUR, I2 EUR H, I2 HKD, I2 SGD H, IA, IA AUD H, IT, IT AUD H, IT CAD H, IT EUR H, IT GBP H, IT HKD, IT JPY, IT JPY H, IT NZD H, IT RMB H, IT SGD, IT SGD H, J, N2, NT, S, S1, S1D, S1D2, SA, SHK, W, W2, W2 CHF H, W2 EUR H, WT, WT AUD H, WT EUR H, WT GBP H, WT HKD, WT SGD H
ヨーロッパ・インカム・ ポートフォリオ	1999年 2 月25日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA HKD H, AA RMB H, AA SGD H, AA USD H, AK, AR, AT, AT AUD H, AT SGD H, AT USD, AT USD H, B USD, B2, B2 USD, C, C USD, C2, C2 USD, C2 USD H, CK, CT USD H, I, I USD, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 USD, I2 USD H, IA, IA HKD H, IA USD H, IT, IT USD H, NT USD H, S1, S1 USD, S1 USD H, S1D, SA USD H, SHK, W2, W2 CHF H, W2 USD H, WA, WA USD H, WT, WT USD H
エマージング・マーケット・デット・ ポートフォリオ	2006年 3 月22日	A, A EUR, A2, A2 CHF H, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2 PLN H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AA ZAR H, AI, AI AUD H, AR EUR, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT NZD H, AT SGD H, BT, C, C EUR, C2, C2 EUR, C2 EUR H, CT, EA, EA AUD H, EA ZAR H, EI, EI AUD H, I, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 EUR, I2 EUR H, IT AUD H, IT EUR H, N2, NT, S, S1 2, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, SA
モーゲージ・インカム・ ポートフォリオ	1994年 9 月26日	A, A2, A2 EUR, A2 HKD, A2X, A2X EUR, AA, AA AUD H, AA HKD, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT EUR, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, AX, AX EUR, BX, BX EUR, C, C2, C2 EUR, CX, I, I EUR, I2, I2 EUR, I2 EUR H, IT EUR H, IX, N2, NT, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1L, SA

注B：重要な会計方針

財務書類は、ルクセンブルグの法令要件に準拠して継続企業を前提とした会計基準で作成されている。
ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制ある市場で取引されている証券は、当該取引所または当該市場において入手可能な直近の取引値により評価される。かかる価格が入手できない場合は、当該日の最終売買呼び値の仲値で評価される。証券が数ヶ所の証券取引所または市場で上場または取引されている場合は、当該証券の主要市場を成す証券取引所または市場における入手可能な直近の取引値が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な取引所が店頭市場であると考えられる取引所に上場されている証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券は除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

証券は、市場相場に基づいて決められる現在の市場価格で評価される。または、市場相場が容易に入手できないか信頼できない場合、取締役会によって確立された手続に従って、また取締役会の総合的監督の下で決められる「公正価額」で評価される。公正な評価手続は、ポートフォリオの評価時点でそれら証券の公正価額であると確信されるものを反映して組入証券の最終市場価格を調整することを意図している。

公正な評価手続が特定のポートフォリオ証券に関して採用される場合、証券の直近の公表価格、株式指数の現在評価または規制当局の公告から証券に影響を与えたり市場全体を巻き込む展開やその他の事柄を含み、様々な客観的かつ主観的要素が考慮される。外部の価格提供者のモデル化手法に基づく公正な価格は、可能な限り利用される。したがって、公正な評価手続が採用される場合、ポートフォリオの純資産額を計算するために利用される個々のポートフォリオ証券の価格は、同じ証券に関して相場価格もしくは公表価格と異なることがある。現在、公正価額調整が一定の株式証券および先物契約にのみ適用されている。

したがって、以前報告された証券取引所価格の場合でも、公正な価格付け手続を利用して決定したポートフォリオ証券の価格は、かかる証券の販売の際に実現される価格とかなり異なることがある。

米国取引所で主に取引されているポートフォリオ証券に関しては、例えば、特定の証券が取引される取引所の早期閉鎖または特定の証券の取引停止のような、非常に限られた状況の下でのみ公正な価格付け手続が採用されるものと期待される。しかし、公正な価格付け手続が、非米国取引所またはその他の市場、特にヨーロッパおよび（インドを除く）アジアの市場で取引される証券に関して度々利用されるようになると予想される。なぜなら、その他の理由で、これらの市場の取引は、ポートフォリオの評価時点よりかなり前に終了されるからである。かかる市場の取引が終了してからポートフォリオの評価時点までに、広範囲に及ぶ市場変動を含む重大な事態が起こりうる。特に、これらの金融市場の閉鎖後の取引日における米国市場の事態は、ポートフォリオの証券の評価額に影響を及ぼす可能性がある。ジャパン・ストラテジック・バリュー・ポートフォリオは、関連する場合、ベンチマークのパフォーマンスおよび関係する株式の変動に基づく方針を公正価額で評価された証券のみについて採用している。

債券（ ）、証券取引所に上場されていないかもしくは規制ある市場において取引が行われていない証券（ ）、および証券取引所もしくは規制ある市場での取引がごくわずかな証券（ ）は、主要な値付業者が提供する直近の買い呼び値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が証券の公正な時価を反映していない場合は、当該証券は、取締役会によって確立された手続に従って、また取締役会の総合的監督の下で決められる公正価額を反映するように規定された方法で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国国債およびその他の債務証券は、市場価格が入手可能である場合、一般的に独立の値付業者によって市場で評価される。市場価格が入手できない場合、証券は償却原価で評価される。この技法は、当初満期が60日以内の短期証券および当初満期が60日を超える短期証券に関して通常用いられる。償却原価が利用される場合、評価委員会（「委員会」）は、償却原価の利用

が証券の公正価額とほぼ同じであることを合理的に結論付けなければならない。発行体の信用度の低下または金利の重大な変更に限定しないが、かかる要因を委員会では考慮する。取締役会によって確立した手続きに従って、またその全体的な監督の下で、委員会の決定が行われる。

店頭取引（OTC）スワップおよびその他のデリバティブは、独立の値付サービス、市場からの入手情報による独立の値付モデル、および第三者のブローカー・ディーラーまたは取引相手方を主に用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、認可された情報提供会社によって提供された最終取引価格で評価される。当該営業日に売買がなかった場合、ワラントはその前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、証券は公正価額で誠実に評価される。非上場ワラントはすべて、公正価額で誠実に評価される。ワラントが失効したら、評価はなされない。

1.3 金融先物契約

当初証拠金の預託は、先物契約の締結時に行われる。先物契約の継続期間中、契約価額の変動は、各取引日の終了時の契約の市場評価額を反映するように日々ベースで「値洗い」することによって未実現利益または損失として認識される。変動証拠金の支払は、未実現損益の有無により、支払われるかまたは受領される。契約の終了時に、実現利益または損失が計上される。この実現利益または損失は、クロージング取引からの手取金（または費用）とポートフォリオの約定ベースとの間の差額に等しい。

未決済の先物契約は、クロージングの決済価格または、かかる価格がない場合には直近の買い呼び値により評価される。評価日にかかる取引値が入手できない場合、入手可能な直近のクロージング決済価格が用いられる。

1.4 先物為替予約

未決済の先物為替予約に係る未実現利益または損失は、約定レートおよび契約を終了するためのレートとの間の差額として計算される。実現利益または損失には、決済されているかまたは同じ契約相手方とのその他の契約によって相殺されている先物為替予約に係る純利益もしくは損失が含まれている。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使される場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 他の投資信託（「UCIs」）への投資

他のUCIsへの投資は、当該UCIの最終の入手可能な純資産額で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計

算書に計上され、「スワップ未実現（損）益の変動」として運用および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現（損）益」として運用および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現（損）益」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現（損）益」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、運用および純資産変動計算書の「スワップ未実現（損）益の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約の前渡 / （前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

すべての現存するポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 配分方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（クラス固有の管理報酬および販売報酬を除く。）は、ハイブリッド配分モデルを利用して日々ベースで配分される。当該モデルは、日々配当を生じる各クラスの決済済受益証券の結合評価額、ならびに月次に配当を生じるかまたは全く配当のない各クラスの発行済受益証券の評価額に比例した百分率に基づいて配分する。「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済受益証券の評価額に比例して日々ベースで配分される。全ポートフォリオに関して、実現および未実現損益は各クラスの発行済受益証券の評価額に比例して日々ベースで配分される。クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬および通貨ヘッジクラス受益証券に関する先物為替契約に係る実現 / 未実現損益は、直接当該クラスの負担 / 配分とされる。

ポートフォリオの全クラスS受益証券の明白な機関投資家向性質のために、一定のファンドの費用は、適用ある場合、最小限の受益者活動および会計処理水準要求に基づいて、それぞれのクラスS受益証券に配分される。

4. 外貨換算

約款に規定されたポートフォリオの通貨以外の通貨建による価額は、当該通貨の入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建取引は、取引日の為替レートで各ポートフォリオの通貨に換算される。

結合資産・負債計算書は、結合資産・負債計算書の日付現在の為替レートにより米ドルで表示されている。一方、結合運用および純資産変動計算書は、当期中の平均為替レートにより米ドルで表示されている。

当財務書類で適用されている為替レートは、ユーロ対米ドルの現物レート1.0808および平均レート1.0779、日本円対米ドルの現物レート0.0067および平均レート0.0068である。

結合運用および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における結合純資産、資産・負債計算書ならびに運用および純資産変動計算書の換算に用いられた為替レートの差異によるものである。

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は配当落ち日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオに関する投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、該当する場合には、受取利息に調整として割引分を含み割増分を償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に従う財務書類の作成は、財務書類の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、ならびに財務報告期間中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす、見積もりおよび仮定を行うことを経営陣に要求する。実際はこれらの見積もりと異なる結果となりうる。

7. スイング・プライシングによる調整（以下、グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオおよびショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドは、2015年11月2日から効力を生じるものとして（「スイング・プライシング」ポリシーとしても知られる）、純資産額調整方針を実施した。この方針に従い、ポートフォリオの純資産額は、受益者の購入・買戻し活動によって生じる見積取引費用、取引スプレッドおよび負債が及ぼす影響を反映して調整される。スイング・プライシングは、日々の発行または買戻し純額が取締役会の監督の下、スイング・プライシング委員会が定める閾値を超える場合に、自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用される場合、関連ポートフォリオの受益証券の純資産額は、購入・買戻し活動により生じる取引費用が（ポートフォリオ自体ではなく）ポートフォリオの受益証券の取引を行う投資者によって負担されるように、通常関連純資産額の2%を超えない額で上下に調整される。当該調整は、ポートフォリオの受益証券の取引を行うことによってもたらされるポートフォリオの受益証券における受益者の投資有価証券の価値の希薄化を最小限にすることを意図している。

統計情報で開示される1口当たり純資産価格および純資産総額は、公表される1口当たり純資産価格および純資産総額であり、資産・負債計算書ならびに運用および純資産変動計算書で開示される純資産総額は、期末のスイング調整を除いた純資産総額である。

2024年2月29日に終了した報告期間中にスイング・プライシングの対象であったすべてのポートフォリオのうち、純資産額がスイング調整されたダイナミック・ディバーシファイド・ポートフォリオを除き、純資産額にスイング調整が行われたポートフォリオはなかった。

注C：税金

ルクセンブルグの共有持分型投資信託（FCP）として、ファンドはルクセンブルグにおいて現行の税法に基づき、所得税、源泉税もしくはキャピタル・ゲイン税を課されていない。ファンドは、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で四半期ごとに計算され支払われるルクセンブルグの年次税（taxe d'abonnement）が課される。2010年法の第174条の意義の範囲内で、機関投資家に留保されたクラス受益証券に関しては0.01%の税率が課される。証券による利息、配当金およびキャピタル・ゲインは、特定の国において源泉税またはキャピタル・ゲイン税を課されることがある。

ポートフォリオが他のポートフォリオに投資する場合、投資先ポートフォリオのそれぞれの受益証券クラスで発生する年次税の比例割合に相当する金額が免除される。

注D：分配

管理会社は、現時点ではグローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオに関して、分配金を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。

エマージング・マーケット・グロース・ポートフォリオ：

- ・クラスA、B、C、I、N、S、S1およびW受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。
- ・クラスADおよびED受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎月宣言し、支払う意向である。管理会社は、かかる受益証券について受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向であるため、分配が、当該クラスに帰属する総収益（報酬および費用控除前）、実現および未実現利益ならびに元本から行われることがある。純利益（総収益から報酬と費用を控除した金額）を超過する分配は、投資者の当初の投資額の返還を表しており、当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ（日興ABアジア・バリューフアンド）：

- ・クラスA、C、I、SおよびS1受益証券（およびそれに対応するH受益証券）について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。
- ・クラスAYおよびクラスBY受益証券について、管理会社は、各クラス受益証券に帰属するポートフォリオの純利益に基づき分配を宣言し、支払う裁量権を有する。
- ・クラスAD、ED、IDおよびSD受益証券（およびそれに対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎月宣言し、支払う意向である。管理会社は、かかる受益証券について受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向であるため、分配が、当該クラスに帰属する総収益（報酬および費用控除前）、実現および未実現利益ならびに元本から行われることがある。純利益（総収益から報酬と費用を控除した金額）を超過する分配は、投資者の当初の投資額の返還を表しており、当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。

ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ：

- ・クラスA、AX、C、I、SおよびS1受益証券（および対応するH受益証券、特に記載がない限り）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。
- ・クラスAJ、AT、CT、ITおよびNT受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAAおよびSA受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を宣言し、毎月実施する意向である。管理会社は、かかるクラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。分配率は、総収益（報酬および費用控除前）から導出され、分配が、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本から行われることがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。
- ・クラスA2、C2、I2、N2、S2およびS1 2受益証券（および対応するH受益証券）ならびにS EUR H、S1 EUR H、S SGD H受益証券については、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ：

- ・クラスA、B、C、I、JA、JおよびW受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。
- ・クラスAT、BT、CT、IT、NT、S1D、S1D2およびWT受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスIQDおよびS1QD受益証券について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を四半期ごとに宣言し、支払う意向である。クラスSK受益証券について、管理会社は、その裁量により分配を宣言し、支払うことがある。
- ・クラスAKおよびCK受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を半年ごとに宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAA、EA、IAおよびSA受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎月宣言し、実施する意向である。管理会社は、かかる受益証券クラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。クラスSHK受益証券について、管理会社は、分配を日々宣言し、毎月実施する意向である。分配率は、総収益（報酬および費用控除前）から導出され、分配には、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本も含むことがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。
- ・クラスS1L受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、実施する意向である。当該分配は、受益証券のクラスに帰属する資本からは支払われない。
- ・クラスA2、B2、C2、E2、I2、N2、S、S1およびW2受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。

アメリカン・インカム・ポートフォリオ：

- ・クラスA、B、C、I、JA、JおよびW受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。
- ・クラスAT、BT、CT、IT、LT、NT、S1D、S1D2、WTおよびZT受益証券（および対応するHならびにDUR PH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAKおよびCK受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を半年ごとに宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAA、EA、IAおよびSA受益証券（および対応するHならびにDUR PH受益証券）について、管理会社は、分配を毎月宣言し、実施する意向である。クラスSHK受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を日々宣言し、毎月実施する意向である。管理会社は、かかる受益証券クラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。分配率は、総収益（報酬および費用控除前）から導出され、分配には、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本も含むことがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。

- ・S1QD受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を四半期ごとに宣言し、支払う意向である。
- ・クラスA2、B2、C2、E2、I2、L2、N2、S、S1およびW2受益証券（および対応するHならびにDUR PH受益証券）について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの純資産額に反映される。

管理会社はまた、支払われる分配金が、該当する受益証券のクラスに帰属する実現キャピタル・ゲインおよび／または元本から支払いを行うか否か、またその範囲について決定することができる。当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益が、宣言済の分配支払額を上回る範囲において、超過リターンはそれぞれの受益証券の純資産額に反映される。分配金は、受益者の選択によって、自動的に再投資することができる。

注E：管理報酬および関係法人とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、稼得した管理報酬の中から、管理会社は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（「投資顧問会社」）に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年次ベースで運用費用総額を制限するために、必要な程度にまで一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、（日々の純資産総額の平均額の百分率として表示され）以下のように設定されている。

アライアンス・バーンスタイン -			アライアンス・バーンスタイン -		
クラス	受益証券	%	クラス	受益証券	%
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ			ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ（続き）		
	Class A	2.05%		Class I	0.58%
	Class A AUD H	2.05%		Class I EUR(d)	0.58%
	Class A EUR	2.05%		Class I2	0.58%
	Class A HKD	2.05%		Class I2 EUR(d)	0.58%
	Class A SGD H	2.05%		Class I2 EUR H	0.58%
	Class AD	2.05%		Class IT	0.575%
	Class AD AUD H	2.05%		Class N2	1.700%
	Class AD CAD H	2.05%		Class NT	1.700%
	Class AD EUR	2.05%		Class S	0.100%
	Class AD EUR H	2.05%		Class S1	0.350%
	Class AD GBP H	2.05%		Class S1 2	0.350%
	Class AD HKD	2.05%		Class S1 2 EUR	0.350%
	Class AD NZD H	2.05%		Class S1 EUR H	0.350%
	Class AD RMB H(d)	2.05%		Class SA	0.10%
	Class AD ZAR H	2.05%		グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	
	Class AY JPY	2.05%		Class S1	1.00%
	Class BY JPY	2.52%		Class S1 EUR(d)	1.00%
	Class C	2.50%		Class S1 EUR H	1.00%
	Class C EUR	2.50%		Class S1D	1.00%
	Class ED	3.05%		Class S1D2	1.00%
	Class ED AUD H	3.05%		Class S1L GBP H	1.00%
	Class I	1.25%		Class SA	0.10%
	Class I AUD H(d)	1.25%		Class SHK	0.10%
	Class I EUR	1.25%		Class SK	0.75%
	Class I GBP	1.25%		アメリカン・インカム・ポートフォリオ	
	Class S	0.30%		Class A	1.50%
	Class S HKD	0.30%		Class A EUR	1.50%
	Class S1	1.20%		Class A2	1.50%
	Class S1 EUR	1.20%		Class A2 CHF H	1.50%
	Class SD	0.30%		Class A2 DUR PH	1.50%
				Class A2 EUR	1.50%
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ					

Class A	1.20%	Class A2 EUR H	1.50%
Class A EUR	1.20%	Class A2 HKD	1.50%
Class A2	1.20%	Class A2 PLN H	1.50%
Class A2 EUR	1.20%	Class A2 SGD	1.50%
Class A2 EUR H	1.20%	Class A2 SGD H	1.50%
Class A2 HKD	1.20%	Class AA	1.50%
Class A2 SGD H	1.20%	Class AA AUD H	1.50%
Class AA	1.20%	Class AA CAD H	1.50%
Class AA AUD H	1.20%	Class AA DUR PH	1.50%
Class AA CAD H	1.20%	Class AA EUR H	1.50%
Class AA GBP H	1.20%	Class AA GBP H	1.50%
Class AA HKD	1.20%	Class AA HKD	1.50%
Class AA SGD H	1.20%	Class AA NZD H	1.50%
Class AJ	1.00%	Class AA RMB H	1.50%
Class AT	1.20%	Class AA SGD H	1.50%
Class AT AUD H	1.20%	Class AA ZAR H	1.50%
Class AT CAD H	1.20%	Class AK	1.50%
Class AT EUR	1.20%	Class AK EUR	1.50%
Class AT EUR H	1.20%	Class AK EUR H	1.50%
Class AT GBP H	1.20%	Class AR EUR	1.50%
Class AT HKD	1.20%	Class AR EUR H	1.50%
Class AT NZD H	1.20%	Class AT	1.50%
Class AT SGD H	1.20%	Class AT AUD H	1.50%
Class AX	1.00%	Class AT CAD H	1.50%
Class C	1.60%	Class AT DUR PH	1.50%
Class C2	1.60%	Class AT EUR	1.50%
Class C2 EUR H(d)	1.60%	Class AT EUR H	1.50%

アライアンス・バーンスタイン - クラス 受益証券 %			アライアンス・バーンスタイン - クラス 受益証券 %		
アメリカン・インカム・ポートフォリオ（続き）			アメリカン・インカム・ポートフォリオ（続き）		
Class AT GBP H		1.50%	Class IT AUD H		0.95%
Class AT HKD		1.50%	Class IT CAD H		0.95%
Class AT NZD H		1.50%	Class IT EUR H		0.95%
Class AT RMB H		1.50%	Class IT GBP H		0.95%
Class AT SGD		1.50%	Class IT HKD		0.95%
Class AT SGD H		1.50%	Class IT JPY		0.95%
Class B		2.20%	Class IT JPY H		0.95%
Class B2		2.20%	Class IT NZD H		0.95%
Class BT		2.20%	Class IT RMB H		0.95%
Class C		1.95%	Class IT SGD		0.95%
Class C EUR		1.95%	Class IT SGD H		0.95%
Class C2		1.95%	Class L2(d)		1.05%
Class C2 EUR		1.95%	Class LT(d)		1.05%
Class C2 EUR H		1.95%	Class N2		2.05%
Class CT		1.95%	Class NT		2.05%
Class EA		2.00%	Class S		0.15%
Class EA AUD H		2.00%	Class S1		0.65%
Class EA ZAR H		2.00%	Class S1D		0.65%
Class I		0.95%	Class S1D2		0.65%
Class I EUR		0.95%	Class SA		0.15%
Class I2		0.95%	Class SHK		0.15%
Class I2 AUD H		0.95%	Class W		0.95%
Class I2 CHF H		0.95%	Class W2		0.95%
Class I2 DUR PH(f)		0.95%	Class W2 CHF H		0.95%
Class I2 EUR		0.95%	Class W2 EUR H		0.95%
Class I2 EUR H		0.95%	Class WT		0.95%
Class I2 HKD		0.95%	Class WT AUD H		0.95%
Class I2 SGD(d)		0.95%	Class WT EUR H		0.95%
Class I2 SGD H		0.95%	Class WT GBP H		0.95%
Class IA		0.95%	Class WT HKD		0.95%
Class IA AUD H		0.95%	Class WT SGD H		0.95%
Class IT		0.95%			

(d) 2023年11月21日付で清算されたクラス受益証券

(f) 2024年2月26日付で清算されたクラス受益証券

2024年2月29日に終了した期間中に管理会社が負担した費用、および2024年2月29日現在のポートフォリオの未収返戻金は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	負担費用	未収返戻金
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	\$ 51,049	1,384
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ	\$ 67,255	5,952
アメリカン・インカム・ポートフォリオ	\$ 17	-

管理会社が負担した費用は、運用および純資産変動計算書の「費用払戻または権利放棄」に計上される。未収返戻金は、「未払費用その他債務」の科目で資産・負債計算書に計上される。

ファンドはまた、管理会社に管理会社報酬を支払う。

各ポートフォリオの固有のクラス受益証券は、かかる受益証券に関してファンドに対し販売関連業務を提供する代償である販売報酬を販売会社に支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産総額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオの適用報酬年率の一覧表は、表1に記載されている。

また、全クラスB受益証券は0.00%乃至4.50%の料率、全クラスC受益証券は0.00%乃至1.00%の料率、全クラスE受益証券は0.00%乃至3.00%の料率で、条件付後払申込手数料を課せられる。クラスJ受益証券

は0.00%乃至3.00%の料率で、条件付後払申込手数料を課せられる。実際に課せられる料率は、当該受益証券が保有されている期間および当該ポートフォリオによって決まる。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であり、管理会社の一部門であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズに、当ファンドの登録・名義書換代行業務のための人員および設備を提供することに関して報酬を支払う。かかる報酬は、2024年2月29日に終了した期間に10,709,475米ドルであった。

ファンドは、一定の状況下で、ルクセンブルグ外の一定の法域における販売のために当ファンドの登録に伴ってファンドに提供される一定の業務に関して投資顧問会社に報酬を支払う。

2024年2月29日に終了した期間に、かかる発生報酬金額は363,722米ドルであり、運用および純資産変動計算書の「専門家報酬」に計上されている。

ファンドは、ファンドの法律顧問であるエルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所に、当ファンドに提供された法律業務に関して報酬を支払う。2024年2月29日に終了した期間に、3,691ユーロの支払が行われ、運用および純資産変動計算書の「専門家報酬」に計上されている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引に従事していない。ファンドのために行われたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。2024年2月29日に終了した期間に、関係会社である、サンフォード C. バーンスタイン・アンド・カンパニー・エルエルシーおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対して支払われた手数料はなかった。管理会社の経営陣の数人は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／または役員である。

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV - US・ハイ・イールド・ポートフォリオに投資する。アメリカン・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタイン SICAV - US・エス・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - グローバル・インカム・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・インカム・ポートフォリオに投資する。エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオに投資する。

ファンドは、関連ファンドから証券を購入、または証券を売却することができる。ただし、当該関連ファンドが、共通の投資運用会社、共通の役員または共通の取締役によるものであることを条件とする。当期末において、関連ファンドとの売買取引は行われなかった。

注F：ソフト・コミッション契約および取引費用

2024年2月29日に終了した期間中に、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式証券に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーとソフトドル・コミッション契約を締結し、かかる契約に基づき投資決定を行う過程をサポートするために用いられる商品およびサービスを受領した。ソフト・コミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領された商品およびサービスには、専門家による産業、企業および消費者リサーチ、ポートフォリオおよび市場分析、ならびにかかるサービスの引渡しに用いられるコンピュータ・ソフトウェアが含まれている。

受領された商品およびサービスの本質は、契約の下で規定される便益がファンドへの投資サービスの提供の際に支援するものに違いなく、ファンドの運用における改善に貢献するものである。

誤解を避けるために、かかる商品およびサービスには、旅行、アコモデーション、エンターテインメント、一般管理的商品もしくはサービス、一般的事務所設備もしくは不動産、会費、従業員給与または直接的金銭支払は含まれていない。

取引費用は、譲渡性証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産の取得、発行または売却に生じた費用である。エージェント、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われる呼び値スプレッド、報酬および手数料、取引関連税ならびにその他の市場経費が含まれる。

債務プレミアムもしくはディスカウント、資金調達費用または内部事務費用もしくは内部保管費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の取得原価ならびに運用および純資産変動計算書の「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現（損）益」および「投資有価証券未実現評価（損）益の変動」に計上される。取引費用は、総費用比率および／または費用払戻の計算から除外される。

2024年2月29日に終了した期間に、各ポートフォリオに生じた取引費用の金額の詳細は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	取引費用
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	\$ 500,223
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ	\$ 13,407
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	\$ 141,946
アメリカン・インカム・ポートフォリオ	\$ 1,380,701

注G：先物為替予約

先物為替予約は、取決めた先物レートで将来期日に外貨を購入しまたは売却する契約である。原契約と契約終結時の差異から生じる（損）益は、運用および純資産変動計算書の「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプション、通貨に係る実現（損）益」に計上される。

未決済先物為替予約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「先物為替予約未実現評価（損）益」の構成部分として財務報告上反映される。

特定の通貨で販売される（それぞれ、「販売通貨」という。）ポートフォリオのクラス受益証券の一つ以上が、かかる販売通貨に対してヘッジされる。かかるクラス受益証券のいずれも、「通貨ヘッジのクラス受益証券」を構成する。通貨ヘッジのクラス受益証券は、取引費用のような実際の対価を計算に入れて、ポートフォリオの基準通貨と当該販売通貨の間の為替相場変動の影響を減じることによって、ポートフォリオの基準通貨リターンとより密接な関連のあるリターンを投資者に提供することを意図する。

採用されたヘッジ戦略は、ポートフォリオの基準通貨と販売通貨の間の通貨エクスポージャーを減少することを企図されているが、そのリスクを消去することはできない。

契約の相手が契約条件を履行できない潜在性およびヘッジ通貨に対する外貨価値の予期せぬ変動から、リスクが生じる可能性がある。

ポートフォリオ内の各種クラス受益証券の間の負債の分別は存在しないため、一定の状況下で、ポートフォリオの他のクラス受益証券の資産が、かかる通貨ヘッジのクラス受益証券で被った負債を補填するために利用できる場合に、通貨ヘッジのクラス受益証券に関連して通貨ヘッジ取引が、同じポートフォリオの他のクラス受益証券の純資産額に影響を及ぼす負債になるわずかな危険性が存在する。

ファンドにおける証券は、先物為替予約のための担保として使用される。

注H：レポ契約

レポ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レポ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管受託銀行によって保有されるものとする。

2024年2月29日現在、レポ契約はなかった。

2024年2月29日に終了した期間中にレポ契約から生じた受取利息はなかった。

注I：リバースレポ契約

リバースレポ契約はレポ契約と類似するが、レポ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレポ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレポ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金を受領し続ける。一般的に、リバースレポ契約の効果は、ファンドがリバースレポ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレポ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2024年2月29日現在、リバースレポ契約はなかった。

2024年2月29日に終了した期間中にリバースレポ契約から生じた受取利息はなかった。

注J：金融先物契約

ファンドは、金融先物契約を売買することができる。ファンドは、これらの金融商品の評価額における変動から生じる市場リスクを負う。ファンドは、契約相手方の信用リスクの発生につながらない規制ある取引所を通して金融先物契約を行う。

金融先物契約を締結する時、ファンドは、取引が行われる取引所が要件とする当初証拠金を担保としてブローカーに預託しかつ維持する。

契約に従って、ファンドは契約の評価額の日々の変動に相当する金額の現金をブローカーから受領またはブローカーに支払うことに同意する。

かかる受領または支払は変動証拠金であり、ファンドは未実現損益として計上する。契約が終了する時、ファンドは締結時と終了時の約定価額の差額相当分を実現利益または損失として計上する。

注K：スワップ取引

スワップは、対象資産の一定金額もしくは別に決定された想定元本に関して特定された価格または金利における変動に基づくか参照して計算される、所定の間隔で一連のキャッシュフローを交換することを2当事者間に義務付ける契約である。スワップに係る実現（損）益および未実現（損）益の変動は、それぞれ「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプション、通貨に係る実現（損）益」で

および「スワップ未実現（損）益の変動」の科目の一つの構成部分として運用および純資産変動計算書に計上される。

中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト・スワップ契約の買い手は、対象参照債務に関して信用事由が発生した時の偶発的な支払いの代わりに、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した支払いをする義務を負う。

中央清算機関で清算される金利スワップ

中央清算機関で清算される金利スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、一連の固定または変動金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、対象資産のトータル・パフォーマンスと一連の金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約の買い手は、対象参照債務に対して信用事由の発生による偶発的な支払の対価として契約期間にわたって定期的に売り手に支払うことが義務付けられている。

金利スワップ

金利スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、一連の固定または変動金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、固定金利支払とインフレ指数に連動した変動金利支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

注L：オプション取引

ファンドは、証券に係るプット・オプションおよびコール・オプションを購入および発行（売却）することができる。オプション購入に伴うリスクは、オプションを行使するか否かにかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。さらに、ファンドはプレミアムの損失リスクを負い、また市場価格の変動により取引の相手方が契約を履行しないリスクを負う。購入したプット・オプションおよびコール・オプションは、ポートフォリオ証券と同様の方法で計上される。コール・オプションの行使により獲得された証券の取得原価は、支払プレミアムにより増額される。プット・オプションの行使により売却された証券からの手取金は、支払プレミアムにより減額される。

ファンドがオプションを発行する場合、ファンドが受領するプレミアムは負債として計上され、その後発行オプションの現在市場価格に対して調整を行う。

発行オプションから受領したプレミアムのうち未行使のまま満期を迎えたものは、満期日に発行オプションからの実現利益としてファンドにより計上される。終了する当該購入取引に対するブローカー手数料を含む受領プレミアムおよび支払額の差異も実現利益として取扱われるが、受領プレミアムが終了する購入取引に関して支払われた額より少ない場合は、実現損失として取扱われる。

コール・オプションが行使された場合、受領プレミアムは、ファンドが実現利益もしくは損失を有するか否かを決定する際に、原証券または通貨の売却からの手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、受領プレミアムは、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースを減額する。オプショ

ンの発行にあたり、ファンドは、発行オプションの原証券または通貨の価格における不利な変動の市場リスクを負う。ファンドが発行したオプションの行使により、ファンドは現在の市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売却もしくは購入することがある。

ファンドは、スワップ契約のオプション（スワップションとも呼称）に投資することもできる。スワップションは、市場ベースのプレミアムを支払うことと引き換えに将来期日にスワップを締結する権利（義務ではなく）を買い手に与えるオプションである。スワップションの受取人は、特定資産、基準相場または指数のトータル・リターンを受領する権利を所有者に与える。スワップションの支払人は、特定資産、基準相場または指数のトータル・リターンを支払う権利を所有者に与える。スワップションにはまた、既存スワップが取引相手方の一人によって終了または延長されることを認めるオプションが含まれる。

注M：担保

2024年2月29日現在、特定の金融デリバティブ商品に関してブローカーが保有する／に負担する現金担保は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	ブローカーが 保有する現金	ブローカーに 負担する現金
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ		
シティバンク	\$ 1,211,282	1,024,716
モルガン・スタンレー	\$ 3,640,597	99,487
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ		
シティバンク	\$ -	649,073
クレディ・スイス	\$ 250,000	-
J Pモルガン・チェース	\$ 11,347,000	-
モルガン・スタンレー	\$ 85,111,573	180,556,222
アメリカン・インカム・ポートフォリオ		
シティバンク	\$ -	76,660,900
JPモルガン・チェース	\$ 9,965,000	-
モルガン・スタンレー	\$ 12,374,843	-

デリバティブに関してブローカーが保有する／に負担する現金担保は、資産・負債計算書の「保管受託銀行およびブローカー預託金」および「保管受託銀行およびブローカーへの未払金」の一部として計上される。

2024年2月29日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、有価証券から成る担保は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	ブローカーに 引渡された 担保の時価	ブローカーから 受領した 担保の時価
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ		
シティバンク		
U.S. Treasury Notes, 4.00%, 06/30/2028	\$ 14,274,609	-
クレディ・スイス		
U.S. Treasury Notes, 4.38%, 10/31/2024	\$ 7,809,424	-
ドイツ銀行		
U.S. Treasury Notes, 4.38%, 10/31/2024	\$ 1,535,613	-
ゴールドマン・サックス		
U.S. Treasury Notes, 4.38%, 10/31/2024	\$ 10,667,754	-

アライアンス・バーンスタイン -	ブローカーに 引渡された 担保の時価	ブローカーから 受領した 担保の時価
H S B C		
U.S. Treasury Notes, 4.00%, 06/30/2028	\$ 348,489	
モルガン・スタンレー		
U.S. Treasury Bonds, 6.75%, 08/15/2026	\$ 149,228,070	-
U.S. Treasury Notes, 4.00%, 06/30/2028	\$ 7,690,354	-
アメリカン・インカム・ポートフォリオ		
パークレイズ		
U.S. Treasury Notes, 4.63%, 06/30/2025	\$ 1,576,562	-
シティバンク		
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 08/15/2029	\$ 170,685,361	-
U.S. Treasury Notes, 4.63%, 06/30/2025	\$ 23,224,490	-
クレディ・スイス		
U.S. Treasury Notes, 4.13%, 10/31/2027	\$ 162,591	-
ゴールドマン・サックス		
U.S. Treasury Notes, 4.63%, 06/30/2025	\$ 315,711	-
U.S. Treasury Notes, 4.13%, 10/31/2027	\$ 6,664,530	-
モルガン・スタンレー		
U.S. Treasury Bonds, 6.13%, 11/15/2027	\$ 164,019,469	-
U.S. Treasury Notes, 4.63%, 06/30/2025	\$ 2,335,743	-

注N：ポートフォリオ証券のローン

ポートフォリオは、その証券の担保付貸付を行うことができる。証券貸付のリスクは、その他の信用拡張と同様に、借り手が財政難に陥った場合に返還請求権を失う可能性から成る。さらに、ポートフォリオは、借り手の債務不履行により実行される担保物件の売却が、貸付証券に代わるに十分な収入にならないというリスクに晒される。

特定の借り手に証券を貸付けるか否かを決定するに際し、投資顧問会社は、借り手の信用度を含む、すべての関連する事実および状況を考慮する。

証券の貸付中、借り手は証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することができ、それにより更なる収益を得るか、同等の担保を引き渡した借り手からの同意した収入額を受領する。

ポートフォリオは、議決権、新株引受権、ならびに配当、利息または分配の受領権のような所有権を使用するために貸付証券または証券相当物の名簿上の所有権を取り戻す権利がある。ポートフォリオは、ローンに関して、合理的な仲介者、事務管理およびその他の報酬を支払う。

その証券の担保付貸付を行うために、ポートフォリオは総受取報酬を受領するが、そのうち20%は貸付証券業務を提供する貸付証券代理人に支払われる。

2024年2月29日に終了した期間に、ポートフォリオが稼得した受取報酬純額は、運用および純資産変動計算書の「貸付証券収益、純額」に計上される。

2024年2月29日に終了した期間に、（貸付証券代理人として行為する）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーは、貸付証券業務の提供に関して14,858米ドルの報酬を稼得した。これは、運用および純資産変動計算書の「貸付証券収益、純額」に計上されている。2024年2月29日現在の貸付証券および関連する未決済担保の評価額は、以下のとおりである。担保は、ポートフォリオが保有する証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン・

評価額

担保の時価

本ポートフォリオは該当していない。

注O：銀行借入制度

ファンドは、通常でない買戻の事態に関して、必要ある場合に、一定の制限の下で、短期的／一時的な資金調達を意図して、保管受託銀行との間で開設された借入金制度（「制度」）を利用している。

ファンドの各ポートフォリオは、その各々の純資産額の10%まで借入することができる。当制度に従った借入金には、各ポートフォリオの裏付け資産を担保にして相互に合意したレートでの金利が課せられる。

注P：資産の共同運用管理

効率的運用の目的上、ポートフォリオの投資方針が許容する場合、管理会社はファンド内外の一定のポートフォリオの資産を共同運用管理することを選択できる。そのような場合、別のポートフォリオの資産は、共通して運用管理される。共同運用される資産は、「資産プール」として言及される。このプーリングは、運用その他の費用を削減するために考案された管理事務デバイスであり、受益者の法的権利および義務を変更するものではない。プールは、独立した実体を構成せず、また投資者に直結できない。共同運用されるポートフォリオの各々は、その固有資産を割当てられる。

数個のポートフォリオの資産が共同運用の目的上プールされる場合、プールへのポートフォリオの原初参加に関連して、各参加ポートフォリオに帰属する資産プールの割合が記録維持され、追加割当てまたは取消しの場合に変更する。共同運用資産への各参加ポートフォリオの権利は、かかる資産プールの投資有価証券の各行および全ての行に適用する。

共同運用資産のために行われる追加投資は、それぞれの権利に応じた割合でかかるポートフォリオに配分されるが、一方売却される資産は、各参加ポートフォリオに帰属する資産に同様に課される。

2024年2月29日現在、ファンドは、以下のプールを利用して当ファンド内の一定のポートフォリオの資産を共同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
ACM バーンスタイン - グローバル・グロース・プール	グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオ
ACM グローバル・インベストメンツ - グローバル・バリュー・プール	グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオ

注Q：後発事象

取締役会により、2024年3月8日付でアライアンス・バーンスタイン - チャイナ・低ボラティリティ・ポートフォリオをアライアンス・バーンスタイン SICAV - オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオに再編することに対する承認が決議された。

表 1

報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 [*]
アライアンス・バーンスタイン -				
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ				
（愛称：日興A Bアジア・バリューファンド）				
受益証券のクラス				
A	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A AUD H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A EUR	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A HKD	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
A SGD H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD AUD H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD CAD H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD EUR	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD EUR H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD GBP H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD HKD	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD NZD H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AD RMB H(d)	1.70%	0.05%	N/A	2.02%
AD ZAR H	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
AY JPY	1.70%	0.05%	N/A	2.05%
BY JPY	1.45%	0.05%	0.72%	2.52%
C	2.15%	0.05%	N/A	2.50%
C EUR	2.15%	0.05%	N/A	2.48%
ED	1.70%	0.05%	1.00%	3.05%
ED AUD H	1.70%	0.05%	1.00%	3.05%
I	0.90%	0.05%	N/A	1.25%
I AUD H(d)	0.90%	0.05%	N/A	1.23%
I EUR	0.90%	0.05%	N/A	1.25%
I GBP	0.90%	0.05%	N/A	1.18%
S	N/A	0.01% (8)	N/A	0.25%
S HKD	N/A	0.01% (8)	N/A	0.25%
S1	0.90%	0.01% (8)	N/A	1.15%
S1 EUR	0.90%	0.01% (8)	N/A	1.12%
SD	N/A	0.01% (8)	N/A	0.25%
(N/A：該当なし)				

* 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、Swiss Funds & Asset Management Association (SFAMA) の2008年5月16日付ガイドラインに基づく。

(d) 2023年11月21日付で清算されたクラス受益証券

管理会社報酬：

(8) 50,000米ドルまたは日々の純資産総額の平均額の0.01%のうちいずれか低い方の額に相当する年間報酬。

表 2

ポートフォリオ回転率

	回転率 [*] (無監査)
アライアンス・バーンスタイン - アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ (愛称：日興A Bアジア・バリューファンド)	104.55%

* 無監査。米国会計士協会（AICPA）ガイドラインに従って計算されている。当期の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき計算されている。

（２）【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表

2024年２月28日現在（無監査）

アライアンス・バーンスタイン・
アジア・エックス-ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
（愛称：日興ＡＢアジア・バリューファンド）

	株数	時価 （米ドル）	純資産 比率（％）
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株			
情報技術			
電子装置・機器・部品			
LG Innotek Co., Ltd.	16,660	\$ 2,527,275	0.9%
Nan Ya Printed Circuit Board Corp.	364,000	2,435,534	0.8
Tripod Technology Corp.	460,000	3,026,938	1.0
Unimicron Technology Corp.	644,000	3,657,065	1.2
		<u>11,646,812</u>	<u>3.9</u>
情報技術サービス			
FPT Corp.	1,616,217	7,146,761	2.4
半導体・半導体製造装置			
King Yuan Electronics Co., Ltd.	1,878,000	5,275,832	1.8
Nanya Technology Corp.	1,461,000	3,110,625	1.0
SK Hynix, Inc.	95,760	11,232,887	3.8
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	1,020,000	22,265,458	7.5
United Microelectronics Corp.	2,374,000	3,668,831	1.2
		<u>45,553,633</u>	<u>15.3</u>
コンピュータ・周辺機器			
Quanta Computer, Inc.	99,000	726,617	0.2
Samsung Electronics Co., Ltd.	379,380	20,912,055	7.0
Shenzhen Transsion Holdings Co., Ltd. - Class A	89,858	1,978,861	0.7
Wistron Corp.	200,000	730,793	0.2
		<u>24,348,326</u>	<u>8.1</u>
		<u>88,695,532</u>	<u>29.7</u>
金融			
銀行			
Bandhan Bank Ltd.	297,999	707,294	0.2
Bangkok Bank PCL (REG)	890,200	3,549,382	1.2
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	12,183,900	4,651,823	1.6
Bank of Ningbo Co., Ltd. - Class A (Stock Connect)	293,500	907,413	0.3
BDO Unibank, Inc.	544,740	1,482,615	0.5
China Merchants Bank Co., Ltd. - Class H	1,341,000	5,232,461	1.8
City Union Bank Ltd.	1,018,745	1,663,583	0.6
Hana Financial Group, Inc.	139,380	5,924,383	2.0
KB Financial Group, Inc.	269,840	12,867,858	4.3
Metropolitan Bank & Trust Co.	2,702,770	2,980,908	1.0
State Bank of India	267,455	2,431,460	0.8
		<u>42,399,180</u>	<u>14.3</u>
金融サービス			
L&T Finance Holdings Ltd.	1,743,359	3,518,624	1.2
保険			
Hyundai Marine & Fire Insurance Co., Ltd.	68,950	1,631,064	0.6
PICC Property & Casualty Co., Ltd. - Class H	3,122,000	4,274,582	1.4
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. - Class A	599,000	3,565,872	1.2
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. - Class H	1,172,500	5,256,370	1.8
Samsung Fire & Marine Insurance Co., Ltd.	11,920	2,667,588	0.9
Samsung Life Insurance Co., Ltd.	19,950	1,451,753	0.5
		<u>18,847,229</u>	<u>6.4</u>
		<u>64,765,033</u>	<u>21.9</u>
一般消費財・サービス			
自動車用部品			
Hankook Tire & Technology Co., Ltd.	48,410	1,970,428	0.7
Mint Group Ltd. - Class H	1,302,000	2,215,038	0.7
		<u>4,185,466</u>	<u>1.4</u>
自動車			
BYD Co., Ltd. - Class H	168,500	4,160,042	1.4
Hyundai Motor Co.	11,710	2,202,880	0.7
Kia Corp.	13,720	1,282,773	0.4
Maruti Suzuki India Ltd.	76,725	10,493,257	3.5
		<u>18,138,952</u>	<u>6.0</u>
大規模小売り			
Alibaba Group Holding Ltd. - Class H	1,489,500	13,868,644	4.6
家庭用耐久財			
Gree Electric Appliances, Inc. of Zhuhai - Class A (Stock Connect)	880,108	4,769,124	1.6
Midea Group Co., Ltd. - Class A (Stock Connect)	262,400	2,280,488	0.8
		<u>7,049,612</u>	<u>2.4</u>

	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
専門小売り			
Topsports International Holdings Ltd. - Class H	1,491,000	\$ 1,013,107	0.3%
繊維・アパレル・贅沢品			
Bosideng International Holdings Ltd. - Class H	6,704,000	3,382,183	1.1
Samsonite International SA - Class H	532,500	1,860,128	0.6
		5,242,311	1.7
		49,498,092	16.4
公益事業			
電力			
Power Grid Corp. of India Ltd.	2,017,132	6,890,720	2.3
ガス			
GAIL India Ltd.	4,103,248	9,046,161	3.0
Kunlun Energy Co., Ltd. - Class H	8,207,000	7,012,559	2.4
		16,058,720	5.4
独立系発電事業者・エネルギー販売業者			
China Datang Corp. Renewable Power Co., Ltd. - Class H	2,569,000	584,050	0.2
China Longyuan Power Group Corp., Ltd. - Class H	5,786,000	4,094,060	1.4
		4,678,110	1.6
		27,627,550	9.3
素材			
化学			
Gujarat Narmada Valley Fertilizers & Chemicals Ltd.	163,979	1,268,166	0.4
Kumho Petrochemical Co., Ltd.	11,290	1,253,973	0.4
Tianqi Lithium Corp. - Class A (Stock Connect)	91,300	679,454	0.2
		3,201,593	1.0
金属・鉱業			
Aluminum Corp. of China Ltd. - Class H	3,816,000	1,910,559	0.6
Hyundai Steel Co.	32,990	890,651	0.3
Western Mining Co., Ltd. - Class A	1,590,600	3,674,996	1.2
Zijin Mining Group Co., Ltd. - Class A	866,600	1,576,533	0.5
Zijin Mining Group Co., Ltd. - Class H	4,258,000	6,885,022	2.3
		14,937,761	4.9
		18,139,354	5.9
資本財・サービス			
電気設備			
Henan Pinggao Electric Co., Ltd. - Class A	882,200	1,712,641	0.6
NARI Technology Co., Ltd. - Class A	413,329	1,329,508	0.4
		3,042,149	1.0
機械			
Weichai Power Co., Ltd. - Class H	2,085,000	4,101,028	1.4
Yutong Bus Co., Ltd. - Class A	1,517,000	3,930,172	1.3
Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Co., Ltd. - Class A (Stock Connect)	3,094,400	3,435,169	1.2
		11,466,369	3.9
商社・流通業			
BOC Aviation Ltd. - Class H	360,800	2,658,939	0.9
		17,167,457	5.8
不動産			
工業用不動産投資信託			
CapitaLand Ascendas REIT	1,401,100	2,853,119	1.0
不動産管理・開発			
Ayala Land, Inc.	9,012,300	5,611,145	1.9
Megaworld Corp.	6,323,800	217,112	0.1
Vinhomes JSC	1,675,500	2,949,967	1.0
		8,778,224	3.0
		11,631,343	4.0
エネルギー			
石油・ガス・消耗燃料			
Bharat Petroleum Corp., Ltd.	214,128	1,569,620	0.5
PetroChina Co., Ltd. - Class H	10,546,000	8,310,725	2.8
Thai Oil PCL	1,001,700	1,564,065	0.5
		11,444,410	3.8
コミュニケーション・サービス			
娯楽			
International Games System Co., Ltd.	99,000	2,668,438	0.9

	利率	日付 (月/日/年)	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)	
インタラクティブ・メディアおよびサービス					
Tencent Holdings Ltd. - Class H			137,300 \$	4,861,046 7,529,484	1.6 % 2.5
ヘルスケア					
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス					
Jointown Pharmaceutical Group Co., Ltd. - Class A			3,057,140	3,453,197 299,951,452	1.2 100.5
株式連動債					
情報技術					
情報技術サービス					
FPT Corp., expiring 07/15/2024			94,682	418,845 300,370,297	0.1 100.6
投資有価証券合計					
(取得原価 \$278,206,791)			\$	300,370,297	100.6 %
定期預金					
ANZ, Hong Kong(a)	2.90%	-		2,781	0.0
BNP Paribas, Paris(a)	2.58%	-		83	0.0
BNP Paribas, Paris(a)	3.15%	-		5,491	0.0
BNP Paribas, Paris(a)	6.65%	-		8,569	0.0
HSBC, Hong Kong(a)	2.69%	-		513,339	0.2
HSBC, London(a)	4.15%	-		32	0.0
JPMorgan Chase, New York(a)	4.68%	-		2,899,656	1.0
Scotiabank, Toronto(a)	3.83%	-		6	0.0
定期預金合計					
負債控除後その他資産					
純資産額					
			\$	298,587,710	100.0 %

先物為替予約

取引相手方	引渡契約 (単位：千)	～と交換に (単位：千)	決済日 (月/日/年)	未実現 評価(損)益
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 1,265	USD 833	03/04/2024	\$ 10,461
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 30,065	USD 19,532	03/04/2024	(10,517)
Brown Brothers Harriman & Co.+	CAD 4,970	USD 3,663	03/04/2024	1,636
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR 382	USD 413	03/04/2024	290
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP 3,923	USD 4,962	03/04/2024	9,222
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP 25	USD 31	03/04/2024	(207)
Brown Brothers Harriman & Co.+	NZD 6,130	USD 3,735	03/04/2024	2,412
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD 1	USD 0*	03/04/2024	3
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD 64	USD 48	03/04/2024	(37)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 890	AUD 1,371	03/04/2024	1,481
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 19,732	AUD 29,959	03/04/2024	(258,422)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 3,704	CAD 4,970	03/04/2024	(42,056)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 13	EUR 12	03/04/2024	64
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 401	EUR 370	03/04/2024	(1,466)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 237	GBP 188	03/04/2024	774
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 4,776	GBP 3,760	03/04/2024	(29,872)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 63	NZD 104	03/04/2024	421
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 3,698	NZD 6,027	03/04/2024	(28,940)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 2	SGD 3	03/04/2024	1
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 47	SGD 62	03/04/2024	(263)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 351	ZAR 6,776	03/04/2024	1,946
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 10,532	ZAR 198,237	03/04/2024	(196,221)
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR 37,280	USD 1,956	03/04/2024	11,909
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR 167,733	USD 8,742	03/04/2024	(2,743)
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 396	USD 257	04/02/2024	(241)
Brown Brothers Harriman & Co.+	CAD 55	USD 40	04/02/2024	1
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR 1	USD 1	04/02/2024	3
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP 16	USD 20	04/02/2024	46
Brown Brothers Harriman & Co.+	NZD 43	USD 26	04/02/2024	15
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD 0*	USD 0*	04/02/2024	(0)**
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 19,532	AUD 30,037	04/02/2024	10,436
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 3,556	CAD 4,822	04/02/2024	(1,017)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 402	EUR 371	04/02/2024	(272)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 4,962	GBP 3,922	04/02/2024	(9,426)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 3,661	NZD 6,010	04/02/2024	(1,668)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 48	SGD 64	04/02/2024	37

取引相手方	引渡契約 (単位：千)		～と交換に (単位：千)		決済日 (月/日/年)	未実現 評価(損)益
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	8,687	ZAR	167,073	04/02/2024	\$ 2,069
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR	3,561	USD	185	04/02/2024	(533)
						<u>\$ (530,674)</u>
					評価益	\$ 53,227
					評価損	\$ (583,901)

+ クラス受益証券のヘッジ目的で使用。

* 500未満の契約金額。

** 0.50未満の金額。

(a) 翌日物預金。

通貨略称：

AUD - 豪ドル

CAD - カナダ・ドル

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

NZD - ニュージーランド・ドル

SGD - シンガポール・ドル

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

用語説明：

JSC - ジョイント・ストック・カンパニー

REG - 記名株式

REIT - リート（不動産投資信託）

財務書類に対する注記を参照のこと。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】（2024年3月末日現在）

資本金の額 16,300,000ユーロ（約27億円）

発行済株式総数 163,000株（内訳：優先株 33,000株 / クラス B 普通株130,000株）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

（注）ユーロの円換算は、便宜上、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2024年3月29日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝163.24円）による。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の主な事業の目的は、

- 1）譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）についての法律、規制および行政規定の調整に関する欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令2009 / 65 / ECに基づき認可されたルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のUCITSの運用ならびに2010年12月17日の投資信託に関する法律（以下「2010年法」という。）第101条第2項および附属書 に基づく他のルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の投資信託（以下「UCI」という。）の運用、ならびに
- 2）オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日法（以下「2013年法」という。）第5条第2項および附属書 に従い、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する欧州議会および理事会の2011年6月8日付指令2011 / 61 / EUの意味においてルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）のために行うAIFの資産に関する運用、管理事務、マーケティングその他の活動の遂行である。

管理会社は、（a）顧客毎の一任運用ベースの投資対象のポートフォリオの運用業務、（b）投資助言業務および（c）2010年法第101条第3項および / または2013年法第5条第4項に企図された金融投資に関する注文の送受業務を提供する。管理会社は、居住および管理事務支援業務を含め、管理会社が管理するUCITS、UCIおよびAIFの子会社（特別目的事業体「SPV」を含む。）に対し、上記の運用業務、管理事務およびマーケティング業務を提供することもある。

管理会社は、管理会社が業務を提供するUCITS、UCIおよびAIFによる申込および買戻しに関連する集金口座の維持、条件付後払申込手数料（もしあれば）の調達または類似行為を含め、管理会社が業務を提供するUCITS、UCIおよびAIFに一時的な融資または保証を提供することがある。

管理会社は、いずれの場合も2010年法および2013年法の範囲内において、ルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の会社（規制を受ける会社を含む。）、その他の事業体に何らかの形で参加すること、株式、債券、社債、証書その他の有価証券の購入、引受けその他の方法による取得もしくは売却、交換その他の方法による譲渡をすること、またはパートナーシップの利権を有することがある。

管理会社は、業務提供の自由および / または支店開設によりルクセンブルグ国外で許可された活動を行うことがある。

多くの場合、管理会社は、2010年法、2013年法およびその他適用ある法令により認められる最大限の範囲において、管理会社がUCITS、UCIおよびAIFに提供する業務に関連する活動を行うことがある。

管理会社は、2010年法および2013年法の規定の範囲（最大限の範囲）内において、管理会社の事業の目的の達成に直接もしくは間接的に関連するならびに / または有用および / もしくは必要とみなされる活動を行うことがある。

疑義を避けるため、管理会社は、管理会社がオルタナティブ投資ファンド運用会社として行為するパートナーシップおよびその子会社（SPVを含む。）のパートナーシップの管理会社として行為することができる。当該パートナーシップは1915年商事会社法の第600条第5項、第310条第2項および第320条第

3 項にそれぞれ定義されている範囲におけるパートナーシップとし、株式有限責任事業組合、普通リミテッド・パートナーシップまたは特別リミテッド・パートナーシップを含むものとする。

管理会社は、投資運用業務の提供のため投資顧問会社としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを任命し、ファンド資産の保管業務および管理業務の提供のため保管受託銀行、管理事務代行会社としてブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイを任命し、ならびにファンド証券の登録・名義書換事務代行業務の提供のため名義書換代行会社として管理会社の一部門であるところのアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズを任命している。

2024年3月末日現在、管理会社は、以下の管理および運用を行っている。

国名 （設立国）	種類別 （基本的性格）	本数	純資産額の合計額 （通貨別）
ルクセンブルグ	契約型投資信託 （リテール・ファンド）	2（合計11本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド）	4,139,220,421.26豪ドル
			551,390,346.13カナダ・ドル
			9,460,787.66スイス・フラン
			2,734,310,171.17人民元
			618,816.52チェコ・コルナ
			1,123,902,985.28ユーロ
			496,313,939.31スターリング・ポンド
			31,329,049,809.96香港ドル
			9,574,154,241.15円
			396,793,410.45ニュージーランド・ドル
			120,347,519.52ポーランド・ズロチ
			993,043,910.86シンガポール・ドル
			33,045,101,832.46米ドル
			17,660,562,733.22南アフリカ・ランド
	契約型投資信託 （機関投資家向ファンド）	2（合計6本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド）	31,301,542.93豪ドル
			1,417,873,137.13ユーロ
			18,959,822,058.55円
			1,737,292,393.34米ドル
	会社型投資信託 （リテール・ファンド）	3（合計55本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド2本およびスタンド・アローン型ファンド1本）	1,170,492,409.02豪ドル
			189,605,744.98カナダ・ドル
			68,080,452.09スイス・フラン
			1,237,721,955.84人民元
			8,692,765.17チェコ・コルナ
			5,706,356,570.40ユーロ
			1,773,349,038.29スターリング・ポンド
			5,130,621,982.34香港ドル
			89,094,121,717.10円
			899,495,147.95ノルウェー・クローネ
			78,643,583.62ニュージーランド・ドル
			235,822,870.61ポーランド・ズロチ
			1,098,986,095.91スウェーデン・クローナ
			1,203,777,266.91シンガポール・ドル
			27,436,855,449.92米ドル
			1,764,863,008.83南アフリカ・ランド
	会社型投資信託 （機関投資家向ファンド）	12（合計5本のサブ・ファンドから成るアンブレラ・ファンド8本およびスタンド・アローン型ファンド4本）	684,447,825.79ユーロ
			2,514,313,066.31米ドル

（３）【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他、管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーポラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2024年3月29日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝163.24円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル

貸借対照表

2023年12月31日現在

資 産	注記	2023年		2022年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
A．未払発行済資本		-	-	-	-
．未請求発行済資本		-	-	-	-
．未払請求済発行済資本		-	-	-	-
B．設立費		-	-	-	-
C．固定資産		17,657,041	2,882,335	23,071,156	3,766,136
．無形資産					
１．研究開発費		-	-	-	-
２．免許、特許、ライセンス、商標 ならびに類似権利および資産、 以下に該当する場合：		-	-	-	-
a) 有価約因で取得され、 C．I．3により表示不要		-	-	-	-
b) 企業自体によって生成		-	-	-	-
３．のれん、有価約因で取得された範囲内	2,3	2,036,106	332,374	2,374,429	387,602
４．事前支払額および無形資産仮勘定		-	-	-	-
．有形資産					
１．土地および建物		-	-	-	-
２．プラントおよび機械		-	-	-	-
３．その他の什器備品、工具および機器	2,3	620,935	101,361	327,267	53,423
４．事前支払額および建設仮勘定		-	-	-	-
．金融資産					
１．関連企業持分	2,4	-	-	369,460	60,311
２．関連企業に対する債権	2,4	15,000,000	2,448,600	20,000,000	3,264,800
３．参加持分		-	-	-	-
４．参加持分に連動する関連企業に対する債権		-	-	-	-
５．固定資産として保有の投資		-	-	-	-
６．その他の債権		-	-	-	-

添付の注記は当財務書類の一部である。

資 産（続き）	2023年		2022年	
	（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
D．流動資産	140,699,147	22,967,729	132,702,664	21,662,383
．棚卸資産				
1．原材料および消耗品	-	-	-	-
2．仕掛品	-	-	-	-
3．完成品および商品	-	-	-	-
4．事前支払額	-	-	-	-
．債権				
1．売掛金				
a) 1年以内に期限到来	2,5	73,224,623	11,953,187	71,862,797
b) 1年超に期限到来	-	-	-	-
2．関連企業からの未収金				
a) 1年以内に期限到来	2,6	297,037	48,488	207,915
b) 1年超に期限到来	-	-	-	-
3．参加持分に連動する関連企業からの未収金				
a) 1年以内に期限到来	-	-	-	-
b) 1年超に期限到来	-	-	-	-
4．その他の債権				
a) 1年以内に期限到来	2,7	5,881,737	960,135	4,331,455
b) 1年超に期限到来	-	-	-	-
．投資				
1．関連企業持分	-	-	-	-
2．自己株式	-	-	-	-
3．その他の投資	2,8	72,604	11,852	95,648
．預金および手許現金				
61,223,146		9,994,066	56,204,849	9,174,880
E．前払金	2,9	338,773	55,301	275,882
				45,035
合計（資産）	158,694,961	25,905,365	156,049,702	25,473,553

添付の注記は当財務書類の一部である。

資本金、準備金および負債	注記	2023年		2022年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
A. 資本金および準備金	10	76,134,963	12,428,271	75,152,200	12,267,845
・発行済資本	10,11	16,300,000	2,660,812	16,300,000	2,660,812
・資本剰余金	10,12	3,438,135	561,241	3,438,135	561,241
・再評価積立金		-	-	-	-
・準備金					
1. 法定準備金	10,13	1,630,000	266,081	1,630,000	266,081
2. 自己株式準備金		-	-	-	-
3. 定款に規定された準備金		-	-	-	-
4. 公正価値準備金を含むその他の準備金					
a) その他の分配可能準備金		-	-	-	-
b) その他の分配不可能準備金	10,14	10,178,775	1,661,583	11,503,025	1,877,754
・前期繰越損益	10	25,352,363	4,138,520	22,082,633	3,604,769
・当期損益	10	19,235,690	3,140,034	20,198,407	3,297,188
・中間配当金	10	-	-	-	-
・資本投資補助金		-	-	-	-
B. 引当金					
1. 年金および類似債務に関する引当金		-	-	-	-
2. 納税引当金		-	-	-	-
3. その他の引当金		-	-	-	-
C. 債務		82,559,998	13,477,094	80,897,502	13,205,708
1. 社債					
a) 転換権付ローン					
) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
) 1年超に期限到来		-	-	-	-
b) 転換権なしローン					
) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
) 1年超に期限到来		-	-	-	-

添付の注記は当財務書類の一部である。

資本金、準備金および負債（続き）	注記	2023年		2022年	
		（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
2．信用機関に対する未払金					
a）1年以内に期限到来		-	-	-	-
b）1年超に期限到来		-	-	-	-
3．棚卸資産からの控除として区分表示 されない範囲の注文前受金					
a）1年以内に期限到来		-	-	-	-
b）1年超に期限到来		-	-	-	-
4．買掛金					
a）1年以内に期限到来	2,15	72,929,783	11,905,058	69,006,951	11,264,695
b）1年超に期限到来		-	-	-	-
5．未払為替手形					
a）1年以内に期限到来		-	-	-	-
b）1年超に期限到来		-	-	-	-
6．関連企業に対する未払金					
a）1年以内に期限到来	2,16	4,342,950	708,943	7,686,447	1,254,736
b）1年超に期限到来		-	-	-	-
7．参加持分に連動する関連企業に対する未払金					
a）1年以内に期限到来		-	-	-	-
b）1年超に期限到来		-	-	-	-
8．税金および社会保障債務					
a）税務当局	2	-	-	-	-
b）社会保障機関		523,565	85,467	385,534	62,935
c）その他の債務					
）1年以内に期限到来	2	4,763,700	777,626	3,818,570	623,343
）1年超に期限到来		-	-	-	-
D．繰延収益		-	-	-	-
合計（資本金、準備金および負債）		158,694,961	25,905,365	156,049,702	25,473,553

添付の注記は当財務書類の一部である。

（２）【損益の状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル

損益計算書

2023年12月31日終了年度

損益勘定	注記	2023年		2022年	
		（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
１．純売上高	2, 17	883,896,477	144,287,261	951,826,052	155,376,085
２．在庫変動（完成品および仕掛品）		-	-	-	-
３．自らのために関連企業によって実施され 資本計上された業務		-	-	-	-
４．その他の営業収益	18	2,075,823	338,857	1,972,876	322,052
５．原材料、消耗品およびその他の外部費用					
a) 原材料および消耗品		-	-	-	-
b) その他の外部費用	19	(813,180,605)	(132,743,602)	(881,744,531)	(143,935,977)
６．人件費	20, 21	(23,554,780)	(3,845,082)	(22,428,179)	(3,661,176)
a) 賃金および給料		(20,909,738)	(3,413,306)	(20,039,803)	(3,271,297)
b) 社会保障費		(2,184,520)	(356,601)	(1,827,865)	(298,381)
) (年金に関連するもの)		-	-	-	-
) (その他の社会保障費)		-	-	-	-
c) その他の人件費		(460,522)	(75,176)	(560,511)	(91,498)
７．評価調整					
a) 設立費、有形／無形固定資産に 関連するもの	2, 3	(560,015)	(91,417)	(495,591)	(80,900)
b) 流動資産に関連するもの		-	-	-	-
８．その他の営業費用	23	(23,951,752)	(3,909,884)	(21,659,497)	(3,535,696)
９．参加証券からの収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) 参加持分からのその他の収益		-	-	-	-
１０．その他の投資および固定資産の 一部を構成する貸付金からの収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) a) に該当しないその他の収益		352	57	74,005	12,081
１１．その他の利息および類似収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) その他の利息および類似収益	25	6,387,548	1,042,703	9,666,779	1,578,005
１２．持分法による関連企業の損益に対する持分		-	-	-	-
１３．金融資産および流動資産として保有する 投資に関する評価調整		-	-	-	-
１４．利息および類似費用					
a) 関連企業		-	-	-	-
b) その他の利息および類似費用	25	(5,467,416)	(892,501)	(10,276,771)	(1,677,580)
１５．損益にかかる税金	26	(6,409,942)	(1,046,359)	(6,736,736)	(1,099,705)
税引後損益		<u>19,235,690</u>	<u>3,140,034</u>	<u>20,198,407</u>	<u>3,297,188</u>
16．１ - 16までの項目に含まれないその他の税金	26	-	-	-	-
当期損益		<u><u>19,235,690</u></u>	<u><u>3,140,034</u></u>	<u><u>20,198,407</u></u>	<u><u>3,297,188</u></u>

添付の注記は当財務書類の一部である。

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル

財務書類に対する注記

2023年12月31日現在

注１．一般事項

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（「当社」）は、1990年7月31日にルクセンブルグにおいて、アライアンス・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エイの名称で存続無期限の有限責任会社（société anonyme）として設立された。当社は、2011年4月11日に有限会社（société à responsabilité limitée）に転換され、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルに名称変更された。2019年2月1日付で修正された当社の目的は以下のとおりである。

- ・ EU 通達2009 / 65 / ECに基づき認可されたルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）の運用ならびに投資信託に関するルクセンブルグの2010年12月17日法（「2010年法」）第101条第2項および付属書 に基づく他のルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の投資信託（UCI）の運用
- ・ オルタナティブ投資ファンド運用会社に関するルクセンブルグの2013年7月12日法（「2013年法」）第5条第2項および付属書 に従い、EU通達2011 / 61 / EUの意味においてルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のオルタナティブ投資ファンド（「AIF」）のために行うAIFの資産に関する運用、管理事務、マーケティングその他の活動の遂行
- ・ （a）顧客毎の一任運用ベースの投資対象のポートフォリオの運用業務および（b）投資助言業務、（c）2010年法第101条第3項および／または2013年法第5条第4項に企図された金融投資に関する注文の送受業務を提供

当社の登記上の事務所は、ルクセンブルグ L - 2453、ユージェーヌ・リュベール通り 2 - 4 番に設立されている。

当社の事業年度は、各年の1月1日に開始し、12月31日に終了する。

2006年7月1日以降、当社は、当社が管理会社およびオルタナティブ投資ファンド運用会社として業務を行うアライアンス・バーンスタイン投資ファンド（「ファンド」）の販売会社として業務を行っている。

当社は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの全株所有子会社であるアライアンス・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッドおよび間接全株所有子会社であるアライアンス・バーンスタイン・プリファード・リミテッドによって下記のとおり所有されている。

- ・ 79.75% アライアンス・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド - 130,000クラスB普通株
- ・ 20.25% アライアンス・バーンスタイン・プリファード・リミテッド - 33,000優先株

当社は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの連結財務書類に含まれ、登記上の事務所は、アメリカ合衆国37203テネシー州ナシュビル、コマース・ストリート500に所在する。連結財務書類は、ワシントンD.C.20549の米国証券取引委員会で公表される。

当社は、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン、スウェーデンおよびフランスに所在する6つの支店（「支店」）を有している。支店の勘定は、本財務書類に含まれている。

注２．重要な会計方針の概要

A．作成基準

財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、取得原価主義に基づいて作成されている。財務書類には、支店の数字が含まれている。会計方針および評価規則は、法律で認められたもののほかに、当社の取締役会（「取締役会」）によって決められ採用される。

会計方針および評価規則は、2002年12月19日法で認められたもののほかに、取締役会によって決められ採用される。

財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積もりの使用が要求される。また、取締役会は、会計方針を採用する過程で判断を下すことが求められる。仮定の変更は、仮定が変更された期間の財務書類に大きな影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、基礎となる仮定が適切であり、したがって財務書類が財政状態および成績を公正に表示していると考えている。

当社は、翌事業年度において資産および負債の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行う。見積りおよび判断は、常に評価され、かつ、状況に応じて合理的と思われる将来の事象に関する予測を含む過去の経験およびその他の要因に基づく。

B．重要な会計方針

当社が採用する重要な会計方針は、以下のとおりである。

・無形資産

無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示される。支店ののれんは、見積耐用年数である10年間にわたり定額法で償却される。

・有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額を控除して表示され、見積耐用年数である4年間にわたり定額法で償却される。

・金融資産

金融固定資産として保有される投資対象は、取締役会の判断により恒久性のある投資と見なされる場合には、簿価の減損を控除した原価で計上される。評価調整が行われる理由が適用されなくなった場合には、当該評価調整額から戻入れられる。当社の持分法による金融固定資産の損益は、宣言された配当金の範囲内で損益計算書に含まれる。

・債権

債権は額面価額で評価され、回収困難な場合には評価調整を課せられる。評価調整が行われる理由が適用されなくなった場合には、この評価調整は継続されない。

・譲渡性証券

譲渡性証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で評価され、財務書類が作成される通貨で表示される。時価が購入原価より低い場合、評価調整が計上される。評価調整が行われる元の理由が適用されなくなった場合には、この評価調整は継続されない。

・金融デリバティブ商品

当社は先物為替予約のような金融デリバティブ取引を行うことがある。当社は、金融デリバティブ商品を当初は取得原価で計上する。

金融デリバティブ商品は、貸借対照表日現在で適用される先物為替レートに基づき評価される。

・外貨換算

当社の基本通貨はユーロ（EUR）で、その会計記録もユーロによっている。

その他の通貨建ての資産および負債は、取得時レートで記帳される固定資産を除き、貸借対照表日の実勢為替レートによりユーロに換算される。収益および費用取引は、取引日の実勢為替レートにより記帳される。実現損益および未実現損益は、損益計算書に反映される。

ユーロ以外の通貨で表示される取引は、取引時点の実勢為替レートでユーロに換算される。ユーロ以外の通貨で表示される設立費および固定資産は、取引時点の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日現在、これらの資産は、取得時の為替レートで換算されたままである。

銀行預金は、貸借対照表日現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は、当期の損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、それぞれ、取得時の為替レートで換算された価額と、貸借対照表日の為替レートを基に決定された価額とのいずれか低い方または高い方で個別に換算される。未実現の為替差損のみが損益計算書に計上される。為替差益は、実現時に損益計算書に計上される。

資産と負債の間に経済的関連性がある場合には、これらは上述の方法に従って総額で評価され、純未実現損失は損益計算書に計上されるのに対し、純未実現為替差益は認識されない。

・前払金

前払金には、当事業年度中に負担したが次の事業年度に関わる費用が含まれる。

・引当金

引当金は、貸借対照表日現在、負担する予定であるか負担することが確かであるが金額が不確定か発生日時が不確定な、その性質が明確に定められる損失または債務に対応することを意図している。

また引当金は、貸借対照表日現在、負担する予定であるか負担することが確かであるが金額が不確定か発生日時が不確定な、その性質が明確に定められる当事業年度または前事業年度に由来する変更に対応するために設けることができる。

・債務

債務は、その返済価額で計上される。債券発行時に償還額が受取額を上回る場合、差額が損益計算書に計上される。

・その他の債務

その他の債務には、VATに関する支払額、監査および通常の費用に関連する金額が含まれる。計算は、直近に受領した請求書に基づく。

・課税引当金

法人所得税は、適用ある地方税率が利益に対して課せられる。当社には海外支店が多数あるため、現地の管轄区域ごとに税率が20%から33%の範囲で異なることがある。同一の利益に対して法人所得税が2回支払われた場合、二重課税防止に関連して還付請求が行われる。

・純売上高

純売上高は、主に管理報酬、管理会社報酬、名義書換代行報酬、実績報酬、移転価格収益および一任ポートフォリオ運用委託からの顧問報酬で構成されている。

・評価調整

評価調整は、関連する資産から直接控除される。これらの評価調整は、評価調整が行われた根拠の適用がなくなった場合には継続されない。

注３．有形資産および無形資産

無形資産は、オランダ、スウェーデン、スペインおよびイタリアののれんから構成されている。ドイツおよびフランスは、のれんを保有していない。

	(ユーロ)
のれん - 期首残高	3,383,208
期中取得	-
のれん - 期末残高	3,383,208
償却 - 期首残高	(1,008,779)
期中償却	(338,323)
償却 - 期末残高	(1,347,102)
のれん - 期首残高	2,374,429
のれん - 期末残高	2,036,106

ルクセンブルグおよび支店において、有形資産は、その他の什器備品、工具および機器から構成されている。

	(ユーロ)
総帳簿価額 - 期首残高	7,515,872
フランス支店移転	73,579
期中取得 - ルクセンブルグ	43,829
期中取得 - 支店	471,531
総帳簿価額 - 期末残高	8,104,811
償却 - 期首残高	(7,188,605)
フランス支店移転	(73,579)
期中償却 - ルクセンブルグ	(121,178)
期中償却 - 支店	(100,514)
償却 - 期末残高	(7,483,876)
純帳簿価額 - ルクセンブルグ期首残高	244,079
純帳簿価額 - ルクセンブルグ期末残高	166,730
純帳簿価額 - 支店期首残高	83,188
純帳簿価額 - 支店期末残高	454,205

注４．金融資産

関連企業における株式

2022年12月31日現在、当社はアライアンス・バーンスタイン（フランス）S.A.S.の発行済み株式資本の100%を保有していたが、同子会社は2023年１月１日付で支店に転換され、関連会社の株式はアライアンス・バーンスタイン(ルクセンブルグ)S.à r.l.に譲渡された（2023年：0、2022年：369,460ユーロ）。

関連企業への貸付

当社は、2023年10月13日付でバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーと15,000,000ユーロの新規貸付契約を締結した。貸付額は額面価額で評価される。金利3.9%が毎月発生し、2024年１月８日の満期時に支払われる。（2022年12月：20,000,000ユーロ）

注５．売掛金

関連当事者取引を含む売掛金は、以下から構成されている。

項目	2023年 (ユーロ)	2022年 (ユーロ)
管理会社報酬および管理報酬	65,940,430	64,657,498
機関投資運用報酬	2,958,035	2,851,736
名義書換代行報酬	4,326,158	4,353,563
合計	73,224,623	71,862,797

注６．関連企業からの未収金

2023年12月31日現在、関連企業からの未収金残高合計297,037ユーロには、複数の企業に対する売掛金の純額が含まれている。総額では、未収金残高合計915,228ユーロおよび未払金残高合計618,191ユーロである。

注7．その他の債権

2023年12月31日現在、その他の債権には当社がファンドに代わって支払ったファンドの請求書に関するファンドからの未収金残高が含まれている（2023年：1,303,420ユーロおよび2022年：2,860,048ユーロ）。その他の債権には未収還付税も含まれている。

	法人税 ユーロ	地方事業税 ユーロ	富裕税 ユーロ	合計 ユーロ
納税（引当金） - 期首残高	(680,301)	1,350,921	-	670,621
当事業年度の変動				
フランス支店移転	(6,301)	-	-	(6,301)
経常活動にかかる税金費用	(4,443,033)	(1,457,904)	-	(5,900,937)
支店の税金費用	(504,757)	-	-	(504,757)
支払額	6,496,965	2,798,947	-	9,295,912
納税（引当金） / 未収還付金 - 期末残高	862,574	2,691,964	-	3,554,538

注8．その他の投資および金融デリバティブ商品

その他の投資

当期中の変動は、以下のとおりである。

	2023年 (ユーロ)	2022年 (ユーロ)
総帳簿価額 - 期首残高	58,666	104,845
期中増加 / (減少)	888	(46,179)
総帳簿価額 - 期末残高	59,554	58,666
純帳簿価額 - 期首残高	58,666	104,845
純帳簿価額 - 期末残高	59,554	58,666

金融デリバティブ商品

2023年12月31日現在、当社は以下の為替予約を締結した。

通貨	購入額	通貨	売却額	満期日	公正価値 (ユーロ)	未実現利益 / 未実現（損失） (ユーロ)
豪ドル	7,000,000	ユーロ	4,310,896	2024年1月15日	4,323,946	13,050

為替予約にかかる追加情報については、注27を参照のこと。

注9．前払金

2023年12月31日現在、前払金は、主として賃料（リース料および建物賃借料）および会議費用（顧客イベント、広告費、営業費）から構成されている。

注10．資本金および準備金

	発行済 資本金 (ユーロ)	資本 剰余金 (ユーロ)	法定 準備金 (ユーロ)	その他の 準備金 (ユーロ)	前期 繰越利益 (ユーロ)	当期利益 (ユーロ)	合計 (ユーロ)
2022年 12月31日 現在	16,300,000	3,438,135	1,630,000	11,503,025	22,082,633	20,198,407	75,152,200
・ フランス支店 の繰越利益	-	-	-	-	1,290,660	-	1,290,660
・ 前年度利益 の割当	-	-	-	-	20,198,407	(20,198,407)	-
・ 優先配当金	-	-	-	-	(9,543,587)	-	(9,543,587)
・ 普通配当	-	-	-	-	(10,000,000)	-	(10,000,000)
・ 2017年の富裕税 の再割当	-	-	-	(3,165,100)	3,165,100	-	-
・ 2022年の富裕税 の割当	-	-	-	1,840,850	(1,840,850)	-	-
・ 当期利益	-	-	-	-	-	19,235,690	19,235,690
2023年 12月31日 現在	16,300,000	3,438,135	1,630,000	10,178,775	25,352,363	19,235,690	76,134,963

2022年度の実績の配分は、2023年4月14日に開催された当社の年次株主総会で承認された。

注11．発行済資本

2023年12月31日現在、発行済資本金は16,300,000ユーロであり、無額面の130,000クラスB普通株および33,000優先株に分割される。2022年から変更はない。

注12．資本剰余金

2023年12月31日現在、資本剰余金は3,438,135ユーロである。2022年から変更はない。

注13．法定準備金

ルクセンブルグの会社は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで、前期繰越損失を控除後の年間純利益の少なくとも5%を法定準備金に充当することを要求されている。この準備金を配当することはできない。

2023年12月31日現在、法定準備金は既に法定要求額に達しており、さらなる充当の必要はない。

注14．その他の準備金

富裕税法（VStG第8条）の第8項に基づき、当社の富裕税債務を低減するために特別富裕税準備金が設定されている。この特別準備金は、法人所得税から控除されることを想定した富裕税額の5倍に相当する。この特別富裕税準備金は、富裕税債務の減額を利用するため、5年間は分配を行うことができない。

3,165,100ユーロの2018年の富裕税の前期繰越利益への再配分は、2023年4月14日に開催された当社の年次株主総会で承認された。

注15．買掛金

2023年12月31日現在、買掛金は、未払販売報酬の72,929,783ユーロ（2022年：69,006,951ユーロ）から構成されている。買掛金は全額、1年以内に支払期限が到来する。

注16．関連企業に対する未払金

2023年12月31日現在、関連企業に対する未払金は、主にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとの会社間純残高3,403,370ユーロで構成されており、提供されたグループサービスに対する純未払金を表している。当社とアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとの間の資産および負債の項目間での相殺に対応する総額は、未収金残高合計880,535,599ユーロ（2022年：240,854,036ユーロ）およびアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとの未払金残高合計883,938,969ユーロ（2022年：246,899,256ユーロ）ならびに関連企業に対するその他の会社間未払金残高で構成されている。

注17．純売上高

純売上高は、以下のような活動のカテゴリーに分類される。

項目	2023年 (ユーロ)	2022年 (ユーロ)
管理報酬	750,270,578	812,759,671
名義書換代行報酬	26,234,366	27,527,988
管理会社報酬	43,363,996	45,808,096
実績報酬	2,892,568	3,378,060
移転価格収益	58,996,476	57,780,150
顧問報酬 - 個別的運用委任	2,138,493	4,572,087
合計	883,896,477	951,826,052

純売上高は、以下から構成されている。

- ・アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（「AB LP」）に100%還付される管理報酬および実績報酬
- ・AB LPに65%還付される管理会社報酬
- ・当社が100%保持する名義書換代行報酬
- ・AB LPによる当社の販売戦略ビジネス・ユニット（「SBU」）の損益純額の払戻しおよび2020年以降は支店の払戻しについての移転価格収益
- ・AB LPに100%還付される個別的運用委任の顧問報酬

注18．その他の営業収益

2023年12月31日現在、当該金額は、主として支店の直接運営費用に対して8%の-marginおよびSBUの販売の直接運営費用から販売計画支払額と販売サービス費用を差し引いた額に対して8%の-marginで構成されている。（2023年：2,075,823ユーロ、2022年：1,946,889ユーロ）

注19．その他の外部費用

その他の外部費用は、以下から構成されている。

項目	2023年 (ユーロ)	2022年 (ユーロ)
管理報酬	489,622,143	530,980,150
販売報酬	290,340,796	313,054,208
管理会社報酬	28,186,605	29,775,268
実績報酬	2,892,568	3,378,060
顧問報酬	2,138,493	4,556,845
合計	813,180,605	881,744,531

注20．人件費

当社は、当期に平均100名の正社員を雇用していた（2022年：99名）。

以下は内訳である。

項目	2023年 平均	2022年 平均
経営陣	5	4
従業員 - ルクセンブルグ	53	56
従業員 - 支店	42	40
平均合計	100	99

注21．経営陣および監督機関のメンバーに付与される報酬および当該機関の前メンバーのための退職年金債務

損益計算書に開示されている給料および賃金を除いて、管理・経営・監督機関のメンバーに付与された報酬はなかった。

監督機関のメンバーに支払われた手数料は、独立取締役がいなくなったため2023年は無かった（2022年は14,000ユーロ）。

管理・経営・監督機関のメンバーに付与される金額、ならびに当該機関の前メンバーのための退職年金債務は無い。

注22．関連当事者

本注記において上述した他に、関連当事者はいない。

注23．その他の営業費用

その他の営業費用には、5,195,469ユーロ（2022年：4,821,318ユーロ）の株主サービス費用と3,908,537ユーロ（2022年：3,292,470ユーロ）の技術割当額が含まれている。残りの費用はネットワーク費用、法人および管理事務費用割当額および還付不能のVATに関連する。

注24．監査人報酬

当社が当事業年度中に監査法人に支払った監査報酬額の合計は、以下のとおりである。

項目	2023年 (ユーロ)	2022年 (ユーロ)
監査報酬	226,869	237,939
合計	226,869	237,939

注25．その他の利息および類似収益と費用

当該勘定は、主として為替損益から構成されている。

注26．所得税

当社は、ルクセンブルグの商業会社すべてに適用される一般的規制を課せられている。

注27．簿外契約債務

金融契約債務は、以下のとおりである。

項目	2023年 (ユーロ)	2022年 (ユーロ)
保証契約およびその他の直接債務肩代わり契約	212,543	212,543
リース契約（未払の賃借料）	3,614,945	3,780,280
通貨先渡売買	4,310,896	4,093,238
合計	8,138,384	8,086,061

当社は、2023年12月21日付でエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー・ロンドンと、4,310,896ユーロを売却し、7,000,000豪ドルを購入する、2024年1月15日を満期日とする先物為替予約を締結した。豪ドルの先物為替予約の目的は、4半期毎の豪ドル建の分配金の支払いによる為替エクスポージャーを減らすことである。

注28．第二柱法

当グループはOECD第二柱モデル規則適用の範囲内である。ルクセンブルクでは第二柱に関する法律が制定され2024年1月1日から施行される。本報告日現在、第二柱に関する法規制は発効していないため、当グループには関連する当期税金エクスポージャーはない。

当グループは、2023年5月に公表されたIAS第12号の改訂における、第二柱の法人税に関連する繰延税金資産および負債の認識および情報開示についての例外規定を適用している。

同法に基づき、当グループは、管轄地域ごとのGloBE実効税率と最低税率15%との差額について上乗せ税額を支払う義務がある。

法規制の適用およびGloBE所得の計算が複雑なため、制定または実質的に制定された法規制の定量的影響は、まだ合理的に見積もることができない。

このため、会計上の実効税率が15%を超えている企業であっても、税法上の最低税率が適用される可能性がある。当グループは現在、同法の適用を支援するため税務の専門家と協力している。

注29．当期における重要事象

2022年に経験した高金利とインフレは、経過年の終盤にかけて低下し始めたものの、中東危機の急拡大とウクライナ紛争の継続による地政学的緊張の高まりは、実体経済への緊張を助長した。2023年12月期は、米国株、国際株、新興市場株が大きく上昇したが、その大部分は限られた数の米国メガ・キャップ銘柄に集中していた。

我々は、我々の商品に満足しており、不透明な環境下でも成功できるような態勢を整えていると考えている。

当社の経営陣は、この日までに当社の年次財務書類に開示を必要とするその他の重大な事象はないと判断している。

注30．後発事象

2024年初め、紅海危機の勃発は世界のサプライチェーンに緊張をもたらし、国際株式市場の成長を鈍らせる新たなインフレ上昇の可能性をもたらした。

しかしながら当社の経営陣は、このような事象が当社の活動や収益に大きな影響を与えることはないことを確信している。

[次へ](#)

Balance Sheet as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Assets	Notes	2023 EUR	2022 EUR
A. Subscribed capital unpaid		-	-
I. Subscribed capital not called		-	-
II. Subscribed capital called but unpaid		-	-
B. Formation expenses		-	-
C. Fixed assets		17,657,041	23,071,156
I. Intangible assets			
1. Costs of development		-	-
2. Concessions, patents, licences, trademarks and similar rights and assets, if they were		-	-
a) acquired for valuable consideration and need not be shown under C.I.3		-	-
b) created by the undertaking itself		-	-
3. Goodwill, to the extent that it was acquired for valuable consideration	2,3	2,036,106	2,374,429
4. Payments on account and intangible assets under development		-	-
II. Tangible assets			
1. Land and buildings		-	-
2. Plant and machinery		-	-
3. Other fixtures and fittings, tools and equipment	2,3	620,935	327,267
4. Payments on account and tangible assets in the course of construction		-	-
III. Financial assets			
1. Shares in affiliated undertakings	2,4	-	369,460
2. Loans to affiliated undertakings	2,4	15,000,000	20,000,000
3. Participating interests		-	-
4. Loans to undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests		-	-
5. Investments held as fixed assets		-	-
6. Other loans		-	-

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.



Balance Sheet as at December 31, 2023**AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.**

Assets (cont.)	Notes	2023 EUR	2022 EUR
D. Current Assets		140,699,147	132,702,664
I. Stocks			
1. Raw materials and consumables		-	-
2. Work in progress		-	-
3. Finished goods and goods for resale		-	-
4. Payments on account		-	-
II. Debtors			
1. Trade debtors			
a) becoming due and payable within one year	2,5	73,224,623	71,862,797
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
2. Amounts owed by affiliated undertakings			
a) becoming due and payable within one year	2,6	297,037	207,915
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
3. Amounts owed by undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
4. Other debtors			
a) becoming due and payable within one year	2,7	5,881,737	4,331,455
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
III. Investments			
1. Shares in affiliated undertakings		-	-
2. Own shares		-	-
3. Other investments	2,8	72,604	95,648
IV. Cash at bank and in hand		61,223,146	56,204,849
E. Prepayments	2,9	338,773	275,882
Total (ASSETS)		158,694,961	156,049,702

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Balance Sheet as at December 31, 2023**AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.**

CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES	Notes	2023 EUR	2022 EUR
A. Capital and reserves	10	76,134,963	75,152,200
I. Subscribed capital	10,11	16,300,000	16,300,000
II. Share premium account	10,12	3,438,135	3,438,135
III. Revaluation reserve		-	-
IV. Reserves			
1. Legal reserve	10,13	1,630,000	1,630,000
2. Reserve for own shares		-	-
3. Reserves provided for by the articles of association		-	-
4. Other reserves, including the fair value reserve			
a) other available reserves			
b) other non-available reserves	10,14	10,178,775	11,503,025
V. Profit or loss brought forward	10	25,352,363	22,082,633
VI. Profit or loss for the financial year	10	19,235,690	20,198,407
VII. Interim Dividends	10	-	-
VIII. Capital investment subsidies		-	-
B. Provisions			
1. Provisions for pensions and similar obligations		-	-
2. Provisions for taxation		-	-
3. Other provisions		-	-
C. Creditors		82,559,998	80,897,602
1. Debenture Loans			
a) Convertible loans			
i) becoming due and payable within one year		-	-
ii) becoming due and payable after more than one year		-	-
b) Non-convertible loans			
i) becoming due and payable within one year		-	-
ii) becoming due and payable after more than one year		-	-

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Balance Sheet as at December 31, 2023**AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.**

CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES (cont.)	Notes	2023 EUR	2022 EUR
2. Amounts owed to credit institutions			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
3. Payments received on account of orders in so far as they are not shown separately as deductions from stocks			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
4. Trade Creditors			
a) becoming due and payable within one year	2,15	72,929,783	89,006,951
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
5. Bills of exchange payable			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
6. Amounts owed to affiliated undertakings			
a) becoming due and payable within one year	2,16	4,342,950	7,686,447
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
7. Amounts owed to undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
8. Tax and social security debts			
a) Tax authorities	2	-	-
b) Social security authorities			
c) Other creditors		523,565	385,534
i) becoming due and payable within one year	2	4,763,700	3,818,570
ii) becoming due and payable after more than one year		-	-
D. Deferred Income		-	-
Total (CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES)		158,694,961	156,049,702

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.



Profit and Loss account for the year ended December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT	Notes	2023 EUR	2022 EUR
1. Net turnover	2,17	883,896,477	951,826,052
2. Variation in stocks of finished goods and in work in progress		-	-
3. Work performed by the undertaking for its own purposes and capitalized		-	-
4. Other operating income	18	2,075,823	1,972,876
5. Raw Materials and consumables and other external expenses			
a) Raw Materials and consumables		-	-
b) Other external expenses	19	(813,180,605)	(881,744,531)
6. Staff costs	20,21	(23,554,780)	(22,428,179)
a) Wages and salaries		(20,909,738)	(20,039,803)
b) Social security costs		(2,184,520)	(1,827,865)
i) (relating to pensions)		-	-
ii) (other social security costs)		-	-
c) Other staff costs		(460,522)	(560,511)
7. Value adjustments			
a) In respect of formation expenses and of tangible and intangible fixed assets	2,3	(560,015)	(495,591)
b) In respect of current assets		-	-
8. Other operating expenses	23	(23,951,752)	(21,659,497)
9. Income from participating interests			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other income from participating interests		-	-
10. Income from other investments and loans forming part of the fixed assets			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other income not included under a)		352	74,005

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Profit and Loss account for the year ended December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT (cont.)	Notes	2023 EUR	2022 EUR
11. Other interest receivable and similar income			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other interest and similar income	25	6,387,548	9,666,779
12. Share of profit or loss of undertakings accounted for under the equity method		-	-
13. Value adjustments in respect of financial assets and of investments held as current assets		-	-
14. Interest payable and similar expenses			
a) Concerning affiliated undertakings		-	-
b) Other interest and similar expenses	25	(5,467,416)	(10,276,771)
15. Tax on profit or loss	26	(6,409,942)	(6,736,736)
Profit or loss after taxation		19,235,690	20,198,407
16. Other taxes not shown under items 1 to 16	26	-	-
Profit or loss for the financial year		19,235,690	20,198,407

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 1. General Information

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. (the "Company") was incorporated on July 31, 1990 in Luxembourg, as a limited liability company (société anonyme) for an unlimited period under the name Alliance Capital (Luxembourg) S.A.. The Company was converted into a private limited company (société à responsabilité limitée) on April 11, 2011 and changed its name to AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.. The purpose of the Company, as amended on February 1, 2019, is:

- the management of Luxembourg and foreign undertakings for collective investment in transferable securities authorised according to EU Directive 2009/65/EC and the additional management of other Luxembourg and foreign undertakings for collective investment, in accordance with Article 101(2) and Annex II of the Luxembourg Law of December 17, 2010 relating to undertakings for collective investment (the "2010 Law");
- the performance, for Luxembourg and foreign alternative investment funds ("AIFs") within the meaning of EU Directive 2011/61/EU of management functions, administration functions, marketing functions and other activities related to the assets of AIFs, in accordance with Article 5(2) and Annex I of the Luxembourg Law of July 12, 2013 relating to alternative investment fund managers (the "2013 Law");
- the provision of services of (a) management of portfolios of investments on a discretionary client by- client basis (b) investment advice and (c) the reception and transmission of orders in relation to financial investments as contemplated in Article 101(3) of the 2010 Law and/or Article 5(4) of the 2013 Law.

The registered office of the Company is established in 2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg.

The Company's financial year starts on 1 January and ends on 31 December of each year.

Since July 1, 2006, the Company has acted as distributor of the AllianceBernstein investment funds for which the Company is acting as management company and alternative investment fund manager (the "Funds").

The shareholding of the Company is the following, being specified that AllianceBernstein Holdings Limited and AllianceBernstein Preferred Limited are respectively wholly owned subsidiary and an indirect wholly owned subsidiary of AllianceBernstein L.P.,:

79.75% AllianceBernstein Holdings Limited – 130,000 class B ordinary shares;

20.25% AllianceBernstein Preferred Limited – 33,000 preference shares.

The Company is included in the consolidated accounts of AllianceBernstein L.P. with registered office at 500 Commerce Street, Nashville, TN 37203, U.S.A.. The consolidated accounts are available at the US Securities and Exchange Commission Washington, D.C. 20549.

The Company has six branches located in The Netherlands, Germany, Italy, Spain, Sweden and France (the "branches"). The accounts of the branches are included in this set of financial statements.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies

A. Basis of preparation

The annual accounts have been prepared in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements under historical cost convention. The accounts include the figures of the Branches. Accounting policies and valuation rules are, in addition to the ones laid down by the law, determined and applied by the board of managers of the Company (the "Board of Managers").

Accounting policies and valuation rules are, besides the ones laid down by the law of 19 December 2002, determined and applied by the Board of Managers.

The preparation of annual accounts requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires the Board of Managers to exercise their judgement in the process of applying the accounting policies. Changes in assumptions may have a significant impact on the annual accounts in the period in which the assumptions changed. The Board of Managers believes that the underlying assumptions are appropriate and that the annual accounts therefore present the financial position and results fairly.

The Company makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

B. Significant accounting policies

The significant accounting policies applied by the Company are:

I. Intangible assets

Intangible fixed assets are stated at historical cost less accumulated amortization. Goodwill in the Branches are amortised on a straight-line basis over their expected useful lives of 10 years.

II. Tangible assets

Tangible fixed assets are stated at historical cost less accumulated depreciation. They are depreciated on a straight-line basis over their expected useful lives of 4 years.

III. Financial assets

Investments held as financial fixed assets are carried at cost less any impairment in value which in the opinion of the Board of Managers is considered as durable. These value adjustments are reversed if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply. The Company's share of the results of the financial fixed assets is included in the profit and loss account only to the extent of dividends declared.

IV. Debtors

Debtors are valued at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies (continued)

V. Transferable securities

Transferable securities are valued at the lower of cost or market value and expressed in the currency in which the annual accounts are prepared. A value adjustment is recorded where the market value is lower than the purchase cost. This value adjustment is discontinued if the original reason for the value adjustment no longer applies.

VI. Financial Derivative Instruments

The Company may enter into financial derivative instruments such as forward foreign exchange contracts. The Company records initially financial derivative instruments at cost.

Financial derivative instruments are valued based on the forward foreign exchange rate applicable at the balance sheet date.

VII. Foreign currency translation

The Company's base currency is Euro (EUR) and its accounting records are maintained in that currency.

Assets and liabilities in other currencies are translated into EUR at the rates prevailing at the balance sheet date except for fixed assets, which are recorded at the historic rate. Income and expense transactions are recorded at the rates prevailing on the date of transaction. Realized gains and losses and unrealized gains and losses are reflected in the profit and loss account.

Transactions expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. Formation expenses and long-term assets expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. At the balance sheet date, these assets remain translated at historical exchange rates.

Cash at bank is translated at the exchange rate effective at the time of the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account of the year.

Other assets and liabilities are translated separately respectively at the lower or at the higher of the value converted at the historical exchange rate or the value determined on the basis of the exchange rates effective at the balance sheet date. Solely the unrealised exchange losses are recorded in the profit and loss account. The exchange gains are recorded in the profit and loss account at the moment of their realisation.

Where there is an economic link between an asset and liability, these are valued in total according to the method described above and the net unrealized losses are recorded in the profit and loss account whereas the net unrealized exchange gains are not recognised.

VIII. Prepayments

Prepayments include expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies (continued)

IX. Provisions

Provisions are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

Provisions may also be created to cover changes that have originated in the financial year under review or in a previous financial year, the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

X. Creditors

Creditors are recorded at their reimbursement value. Where the amount repayable on account is greater than the amount received, the difference is recorded in the profit and loss account when the debt is issued.

XI. Other Creditors

Other creditors include the amounts relating to the VAT payable, audit and regular charges accruals. The accruals calculation is based on the most recently received invoices.

XII. Provision for taxation

Corporate income taxes are charged on profits at the applicable local tax rates. As the Company has branches, the tax rates by local jurisdiction can vary between 20% and 33%. Where corporate income taxes have been paid twice on the same profits, the relevant claim for double tax relief will be made.

XIII. Net Turnover

Net turnover is mainly composed of management fees, management company fees, transfer agent fees, performance fees, transfer pricing revenues and advisory fees from discretionary portfolio management mandates.

XIV. Value adjustments

Value adjustments are deducted directly from the related asset. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 3. Tangible assets and Intangible assets

Intangible assets are composed of goodwill from The Netherlands, Sweden, Spain and Italy. Germany and France have no goodwill.

	EUR
Goodwill - opening balance	3,383,208
Additions for the year	-
Goodwill - closing balance	3,383,208
Amortization - opening balance	(1,008,779)
Amortization for the year	(338,323)
Amortization - closing balance	(1,347,102)
Net goodwill - opening balance	2,374,429
Net goodwill - closing balance	2,036,106

Tangible assets are composed of other fixtures, fittings tools and equipment for Luxembourg and the branches.

	EUR
Gross book value - opening balance	7,515,872
France branch transfer	73,579
Additions for the year - Luxembourg	43,829
Additions for the year - Branches	471,531
Gross book value - closing balance	8,104,811
Amortization - opening balance	(7,188,605)
France branch transfer	(73,579)
Amortization for the year - Luxembourg	(121,178)
Amortization for the year - Branches	(100,514)
Amortization - closing balance	(7,483,876)
Net book value - opening Luxembourg balance	244,079
Net book value - closing Luxembourg balance	166,730
Net book value - opening Branches balance	83,188
Net book value - closing Branches balance	454,205



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 4. Financial assets

Shares in affiliated undertakings

As of 31 December 2022 the Company owned 100% of the issued share capital of AllianceBernstein (France) S.A.S. The subsidiary was converted into a branch as of 1 January 2023 and the shares in affiliated undertakings transferred to AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. (2023: 0; 2022: EUR 369,460)

Loans to affiliated undertakings

The Company signed a new Loan Agreement of EUR 15,000,000 on October 13, 2023, with Bernstein Autonomous LLP. The loan is valued at nominal value. Interests of 3.9% are accrued monthly and will be paid at maturity, on January 8, 2024 (December 2022: EUR 20,000,000).

Note 5. Trade debtors

Trade debtors, including transactions to related parties, consist of:

Description	2023 EUR	2022 EUR
Management Company Fee and Management Fee	65,940,430	64,657,498
Institutional Investment Management Fee	2,958,035	2,851,736
Transfer Agency Fee	4,326,158	4,353,563
Total	73,224,623	71,862,797

Note 6. Amounts owed by affiliated undertakings

As at December 31, 2023, the total balance owed by affiliated undertakings of EUR 297,037 includes net receivable balances owed by several entities. The gross amounts corresponding to a total receivable balance of EUR 915,228 and a total payable balance of EUR 618,191.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 7. Other debtors

As at December 31, 2023 other debtors includes balances receivable from the Funds regarding the Funds' invoices paid by the Company on behalf of the Funds (2023: EUR 1,303,420; 2022: EUR 2,860,048). Other debtors also includes tax receivables.

	Corporate Income Tax EUR	Municipal Business Tax EUR	Net Wealth Tax EUR	Total EUR
Tax (Provisions) – Opening Balance	(680,301)	1,350,921	-	670,621
Movements for the Year				
French branch transfer	(6,301)			(6,301)
Tax expenses on ordinary activity	(4,443,033)	(1,457,904)		(5,900,937)
Tax expenses Branches	(504,757)			(504,757)
Payment	6,496,965	2,798,947		9,295,912
Tax (Provisions)/Receivables – Closing Balance	862,574	2,691,964		3,554,538

Note 8. Other investments and financial derivative instruments

Other investments

The movements for the year are as follows:

	2023 EUR	2022 EUR
Gross book value – opening balance	58,666	104,845
Increase / (decrease) for the year	888	(46,179)
Gross book value – closing balance	59,554	58,666
Net book value – opening balance	58,666	104,845
Net book value – closing balance	59,554	58,666

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Financial derivative instruments

As at December 31, 2023 the Company entered into foreign exchange contracts as detailed below:

Currency	Amount purchased	Currency	Amount sold	Maturity date	Fair value	Unrealised gain / Unrealised (Loss)
					(EUR)	(EUR)
AUD	7,000,000	EUR	4,310,898	15-Jan-24	4,323,846	13,050

Refer to note 27 for additional information on foreign exchange contract.

Note 9. Prepayments

As at December 31, 2023 prepayments are mainly composed of occupancy (lease rental and building charges) and firm meetings (client events, advertising, marketing costs).

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 10. Capital and reserves

	Subscribed Capital EUR	Share Premium EUR	Legal reserve EUR	Other reserves EUR	Profit brought forward EUR	Profit for the period EUR	Total EUR
As at December 31, 2022	16,300,000	3,438,135	1,630,000	11,503,025	22,082,633	20,198,407	75,152,200
• French branch profits h/f	-	-	-	-	1,290,660	-	1,290,660
• Allocation of prior year's result	-	-	-	-	20,198,407	(20,198,407)	-
• Preference dividend	-	-	-	-	(9,543,587)	-	(9,543,587)
• Ordinary dividend	-	-	-	-	(10,000,000)	-	(10,000,000)
• 2018 NWT re-allocation	-	-	-	(3,165,100)	3,165,100	-	-
• 2023 NWT allocation	-	-	-	1,840,850	(1,840,850)	-	-
• Profit for the period	-	-	-	-	-	19,235,690	19,235,690
As at December 31, 2023	16,300,000	3,438,135	1,630,000	10,178,775	25,352,363	19,235,690	76,134,963

The allocation of the 2022 result was approved by the annual general meeting of the shareholders of the Company held on April 14, 2023.

Note 11. Subscribed capital

As at December 31, 2023 the subscribed capital amounts to EUR 16,300,000 and is divided into 130,000 class B ordinary shares and 33,000 preference shares without a par value. No change from 2022.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 12. Share premium account

As at December 31, 2023 the share premium amounts to EUR 3,438,135. No change from 2022.

Note 13. Legal reserve

Luxembourg companies are required to allocate to a legal reserve a minimum of 5% of the annual net income after deduction of any losses brought forward, until this reserve equals 10% of the subscribed share capital. This reserve may not be distributed.

As at 31 December 2023, the legal reserve already reached the legal requirement and no further allocation is needed.

Note 14. Other reserves

Based on the paragraph 8 of Net Wealth Tax law (§8 of VStG) a special Net Wealth Tax reserve has been created in order to reduce the Net Wealth Tax of the Company. This special reserve amounts to five times the envisaged Net Wealth Tax credit deducted from the corporate income tax. This special Net Wealth Tax reserve has to remain unavailable for distribution for five years, to take advantage of the reduction in Net Wealth Tax liability.

The 2018 NWT re-allocation to the profit brought forward, amounted of EUR 3,165,100, was approved by the annual general meeting of the shareholders of the Company held on April 14, 2023.

Note 15. Trade creditors

As at December 31, 2023 the trade creditors consist of accrued distributors fees of EUR 72,929,783 (2022: 89,006,951). All trade creditors are due within one year.

Note 16. Amounts owed to affiliated undertakings

As at December 31, 2023, the amounts owed to affiliated undertakings are mainly composed of a net intercompany payable of EUR 3,403,370 with AllianceBernstein L.P and represent net payable for group services rendered. The gross amounts corresponding to this set-off between asset and liability items between the Company and AllianceBernstein L.P. amount to a total receivable balance of EUR 880,535,599 (2022: 240,854,036) and a total payable balance of EUR 883,938,969 (2022: EUR 246,899,256) with AllianceBernstein L.P. and other intercompany balances payable to affiliates.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 17. Net turnover

The net turnover is broken down by category of activity as follows:

Description	2023 EUR	2022 EUR
Management Fee	750,270,578	812,759,671
Transfer Agency Fee	26,234,366	27,527,988
Management Company Fee	43,363,996	45,808,096
Performance Fee	2,892,568	3,378,060
Transfer Pricing Revenue	58,996,476	57,780,150
Advisory Fees – Segregated Mandates	2,138,493	4,572,087
Total	883,896,477	951,826,052

The net turnover is composed of:

- management fees and performance fees that are 100% retroceded back to AllianceBernstein L.P. ("AB LP")
- management company fees retroceded 65% back to AB LP
- transfer agency fees 100% retained by the Company
- transfer pricing revenue by AB LP for the reimbursement of net P&L of the Company's distribution Strategic Business Unit ("SBU") and since 2020 for the reimbursement of the Branches.
- advisory fees for segregated mandates that are 100% retroceded back to AB LP

Note 18. Other operating income

As at December 31, 2023, the amount is mainly composed of the 8% margin on direct operating expenses of the Branches and the 8% margin on direct operating expenses of the distribution SBU net of the distribution plan payments and distribution service expenses (2023: EUR 2,075,823; 2022: EUR 1,946,889).

Note 19. Other external expenses

Other external expenses consist of:

Description	2023 EUR	2022 EUR
Management Fee	489,622,143	530,980,150
Distribution Fee	290,340,796	313,054,208
Management Company Fee	28,186,605	29,775,268
Performance Fee	2,892,568	3,378,060
Advisory Fee	2,138,493	4,556,845
Total	813,180,605	881,744,531



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 20. Staff costs

The Company employed an average of 100 full time persons during the Reference Period (2022: 99).

They are represented by:

Description	Average 2023	Average 2022
Management	5	4
Employees Luxembourg	53	56
Employees Branches	42	40
Total average	100	99

Note 21. Emoluments granted to the members of the management and supervisory bodies and commitments in respect of retirement pensions for former members of those bodies

No remunerations were granted to the members of the administrative, managerial and supervisory bodies other than salaries and wages disclosed in the profit and loss account.

The fees paid to a member of the supervisory body are nil in 2023 (EUR 14,000 in 2022) as there is no longer an independent director.

There have been no amounts granted to the members of the administrative, managerial and supervisory bodies and commitments in respect of retirement pensions for former members of those bodies.

Note 22. Related parties transactions

There are no other related parties than those already disclosed on previous notes.

Note 23. Other operating expenses

Other operating expenses include shareholder services expenses of EUR 5,195,469 (2022: EUR 4,821,318) and technology allocations of EUR 3,808,537 (2022: EUR 3,292,470). The remaining costs relate to networking fees, corporate and administration allocations and non-reimbursable VAT.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 24. Auditor's Fees

The total of the audit fees accrued during the year by the Company to the audit firm are:

Description	2023 EUR	2022 EUR
Audit Fees Accrual	226,869	237,939
Total	226,869	237,939

Note 25. Other interest and similar income and expenses

This account is mainly composed of foreign exchange gains and losses.

Note 26. Income Tax

The Company is subject to the general regulation applicable to all Luxembourg commercial companies.

Note 27. Off-balance sheet commitments

The financial commitments are as follows:

Description	2023 EUR	2022 EUR
Guarantees and other direct substitutes for credit	212,543	212,543
Leasing (rents not yet paid)	3,614,945	3,780,230
Forward purchase and sale currencies	4,310,896	4,093,238
Total	8,138,384	8,086,061

The Company entered into a forward foreign exchange contract with HSBC Bank Plc London on December 21, 2023 selling EUR 4,310,896 and buying 7,000,000 Australian Dollars with the contract maturing on January 15, 2024. The purpose of the Australian Dollars forward foreign exchange contract was to reduce the foreign exchange exposure from the quarterly Australian Dollars distribution fees.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2023

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 28. Pillar 2 law

The group is within the scope of the OECD Pillar Two model rules. Pillar Two legislation was enacted in Luxembourg and will come into effect from 1 January 2024. Since the Pillar Two legislation was not effective at the reporting date, the group has no related current tax exposure.

The group applies the exception to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes, as provided in the amendments to IAS 12 issued in May 2023.

Under the legislation, the group is liable to pay a top-up tax for the difference between its GloBE effective tax rate per jurisdiction and the 15% minimum rate.

Due to the complexities in applying the legislation and calculating GloBE income, the quantitative impact of the enacted or substantively enacted legislation is not yet reasonably estimable.

Therefore, even for those entities with an accounting effective tax rate above 15%, there might still be Pillar Two tax implications. The group is currently engaged with tax specialists to assist it with applying the legislation.

Note 29. Significant event during the year

Even though the higher interest rates and inflation experienced in 2022 started to decrease toward the last part of the elapsed year, the increase in geopolitical tensions, due to the blast of the Middle East crisis and the continuance of the Ukrainian conflict, fostered a tension on the real economy. While in large part US, international and emerging-market stocks went higher period ended December 31, 2023, it was largely focused on a limited number of US mega cap names.

We remain comfortable with our range of products and think they are well positioned to succeed in an uncertain environment.

The Company's management has determined that there are no other material events that would require disclosure in the Company's annual accounts through this date.

Note 30. Subsequent events

At the beginning of 2024, the start of the Red Sea Crisis has created a tension in the global supply chain leading to the possibility of a new inflation increase which may slow down the growth of the international stock market.

The Company's management is however confident that such event would not significantly impact its activities or revenues.

6【その他】

2024年2月29日提出済みの有価証券報告書（みなし有価証券届出書）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。

（注）_____の部分は訂正部分を示します。

証券情報

（１）ファンドの名称

<訂正前>

アライアンス・バーンスタイン - アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

（AB FCP I - Asia Ex-Japan Equity Portfolio）

ただし、日本においては、愛称として「日興ＡＢアジア・バリューファンド」を使用する。

（以下「ファンド」という。）

（注１）ファンドは、ルクセンブルグ籍アンブレラ型契約型投資信託であるアライアンス・バーンスタイン（以下「トラスト」という。）を構成するポートフォリオのひとつである。2023年12月末日現在、トラストは、ファンドを含め、合計11のポートフォリオによって構成されている。各ポートフォリオの受益者は、約款の定めに従いポートフォリオ間の転換をする権利があるが、日本の受益者には、当該転換の権利はない。2023年12月末日現在、ファンドは33種類のクラスの受益証券（以下全クラスの受益証券を「ファンド証券」という。）によって構成されている。

（後 略）

<訂正後>

アライアンス・バーンスタイン - アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

（AB FCP I - Asia Ex-Japan Equity Portfolio）

ただし、日本においては、愛称として「日興ＡＢアジア・バリューファンド」を使用する。

（以下「ファンド」という。）

（注１）ファンドは、ルクセンブルグ籍アンブレラ型契約型投資信託であるアライアンス・バーンスタイン（以下「トラスト」という。）を構成するポートフォリオのひとつである。2024年3月末日現在、トラストは、ファンドを含め、合計10のポートフォリオによって構成されている。各ポートフォリオの受益者は、約款の定めに従いポートフォリオ間の転換をする権利があるが、日本の受益者には、当該転換の権利はない。2024年3月末日現在、ファンドは28種類のクラスの受益証券（以下全クラスの受益証券を「ファンド証券」という。）によって構成されている。

（後 略）

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

ファンドは、アンブレラ・ファンドであるトラストを構成するポートフォリオのひとつである。2023年12月末日現在、トラストはファンドを含め11のポートフォリオにより構成されている。管理会社は、随時、他のポートフォリオを追加設定することができる。

（後 略）

<訂正後>

ファンドは、アンブレラ・ファンドであるトラストを構成するポートフォリオのひとつである。2024年3月末日現在、トラストはファンドを含め10のポートフォリオにより構成されている。管理会社は、随時、他のポートフォリオを追加設定することができる。

（後 略）

（３）ファンドの仕組み

管理会社の概要

<訂正前>

（前 略）

（ハ）資本金の額（2023年12月末現在）

資本金の額 16,300,000ユーロ（約26億円）

発行済株式総数 163,000株（内訳：優先株33,000株 / クラス B 普通株130,000株）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2023年12月29日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝157.12円）による。以下、ユーロの円金額表示は別段の記載がない限りすべてこれによる。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

（ハ）資本金の額（2024年3月末現在）

資本金の額 16,300,000ユーロ（約27億円）

発行済株式総数 163,000株（内訳：優先株33,000株 / クラス B 普通株130,000株）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱ＵＦＪ銀行の2024年3月29日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝163.24円）による。以下、ユーロの円金額表示は別段の記載がない限りすべてこれによる。

（後 略）

2 投資方針

（３）運用体制

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

運用体制

投資顧問会社

管理会社は、投資顧問会社との間の投資顧問契約に基づき、ファンドに関する投資運用業務を投資顧問会社に委託しています。

アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」といいます。）^{※1}について

- 資産運用業務で50年以上の歴史と経験
- 上場企業（ニューヨーク証券取引所）^{※2}としての信頼
- 世界の機関投資家・富裕層・個人投資家のニーズに応える幅広い商品群とサービス内容
- 296名のアナリストを擁する、業界屈指のリサーチ陣容
- 約4,700名の従業員



ALLIANCEBERNSTEIN®

ABは、米国をはじめ世界27の国・地域、54都市に拠点を有し、総額約7,587億米ドル（約114.9兆円^{※3}）の資産を運用しています（2024年3月末日現在）。

運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

※1 アライアンス・バーンスタインおよびABにはアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。

※2 アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ビーのリミテッド・パートナーシップ持分がニューヨーク証券取引所に上場。

※3 米ドルの円貨換算は、株式会社三菱UFJ銀行の2024年3月29日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝151.41円）によります。

（５）投資制限

<訂正前>

（前 略）

論争となっている武器に関する方針

管理会社は、非人道的地雷、クラスター弾および／または劣化ウラン弾に対する法人としての関与があるか否かについて世界の会社を選別する体制をとっている。法人としてかかる関与があることが確認された場合には、管理会社は、その方針として、トラストが当該会社によって発行された証券に投資することを認めない。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

論争となっている武器に関する方針

管理会社は、非人道的地雷、クラスター弾および／または劣化ウラン弾、生物兵器、化学兵器および／または焼夷兵器の生産に関与しているか否かについて世界の会社を選別する体制をとっている。かかる生産の関与があることが確認された場合には、管理会社は、その方針として、当該会社によって発行された証券にトラストが投資することを認めない。

（後 略）

３ 投資リスク

<訂正前>

（１）リスク要因

（中 略）

ポートフォリオ・リスク

（中 略）

株式リスク

ファンドが投資する原株式の価値は、個々の企業の活動および業績に反応して、または一般的な市場および経済状況ならびに為替レートの変動を理由として、（時に劇的に）変動することがある。ファンドの投資証券の価値は、短期または長期にわたって減少する可能性がある。

（２）リスクに対する管理体制

（後 略）

<訂正後>

（１）リスク要因

（中 略）

ポートフォリオ・リスク

（中 略）

株式リスク

ファンドが投資する原株式の価値は、個々の企業の活動および業績に反応して、または一般的な市場および経済状況ならびに為替レートの変動を理由として、（時に劇的に）変動することがある。

ファンドの投資証券の価値は、短期または長期にわたって減少する可能性がある。

偶発転換社債（CoCo債）リスク

CoCo債は、比較的に検証されておらず、その収益の支払は取り消されるかまたは停止される可能性があり、株式と比べて損失の影響を受けやすく、期間延長リスクおよび流動性リスクを伴い、ボラティリティが高くなる可能性がある。

CoCo債は、資金調達の効率的な手段として主に世界の金融機関により発行される偶発債券の一種である。CoCo債は、変動利付きの永久債であるその他Tier 1債券として発行され（AT1 CoCo債）、または、法定償還日のある固定利付きのTier 2債券として発行される（T2 CoCo債）。CoCo債は、通常は劣後し、通常の状況においては債務証券のように反応するが、特定のトリガー事由が発生した場合は、株式に転換され、かつ／または、（完全または部分的に）評価減となる。

CoCo債は、その特徴および構造によっては、以下の追加のリスクにさらされる可能性がある。

繰上償還の延期

AT1 CoCo債は、発行金融機関にとって永久資本の一種であり、発行体の規制監督機関の承認を得た場合に限り、あらかじめ定められた水準で繰上償還が可能である。したがって、（繰上げ償還されなければ永久債である）AT1 CoCo債が繰上償還日に繰上償還されると想定することはできない。この理由およびその他の理由により、ポートフォリオがこれらの種類のCoCo債に関して支払われる元本のリターンを受領するという保証はない。

資本構造の逆転

CoCo債は、一般的に、発行体の資本構造において従来の転換社債に劣後する。一定のシナリオにおいて、CoCo債の投資家は、発行体の株主がほとんど資本の損失を被っていない場合にも資本の損失を被る可能性がある。

転換

従来の転換社債は投資家の選択により転換可能であり、当該社債の投資家は一般的に発行体の株価が行使価格より高い場合に転換するのに対し、CoCo債は、投資家の選択により転換されない。その代わりに、CoCo債は、発行体が危機に陥っている際に転換される傾向がある。また、CoCo債は、規制機関の裁量によりまたは特定のトリガー事由が発生した場合に強制的に転換可能である。CoCo債は、あらかじめ定められたトリガーに違反した場合、突然の価値の下落に見舞われる可能性がある。かかるトリガー事由による転換は、発行体の株価がCoCo債が発行されたかまたは購入された時点よりも下がった場合に発生する可能性がある。発行体の株式への転換の場合、投資顧問会社は、関連するポートフォリオの投資方針の遵守を確保するために、これらの株式の一部または全部を売却しなければならない可能性がある。

利払いの取消し

CoCo債（AT1およびT2の両方）は、発行金融機関がトリガー水準に達した場合に転換および評価減の対象となる一方で、AT1 CoCo債に関しては、企業の継続性に懸念が生じる状況において、利払いの取消しという形で投資家にとって追加のリスクの源泉が存在する。AT1 CoCo債に関する利払いは完全に裁量的であり、いずれかの時点において、何らかの理由により、また、期間を問わず、発行体により取り消されまたは延期される可能性がある。AT1 CoCo債に関する利払いの取消しは、債務不履行事由とはならない。取り消された支払は累積されず、免除される。このことは、AT1 CoCo債の評価における不確実性を大幅に増大させ、リスクのミスマッチにつながる可能性がある。また、とりわけ、AT1 CoCo債の投資家は、その利払いが取り消されまたは延期される一方で、発行体がその普通株式に関する配当および／または発行体の資本構造においてより高いその他の債務の利息を引き続き支払う状況に直面する可能性がある。

金融セクターの集中

CoCo債は、政府および（潜在的には）国際的な多くの規制機関の監督に服している世界の金融機関、特に銀行によって主に発行されている。これらの世界の金融機関は、市場動向により悪影響を受ける可能性があり、再編成、その他の金融機関との合併、完全もしくは部分的な国有化を強いられ、政府介入の対象となり、または、破産もしくは倒産する可能性がある。これらの各事由は、当該金融機関によ

り発行される証券、特にCoCo債に影響を及ぼす可能性があり、投資家への支払の混乱もしくは完全な取消し、債務の転換および／または資本損失を生じさせる可能性がある。

流動性

CoCo債は、比較的新しい商品であり、限られた数の金融機関のみにより発行されている。また、CoCo債は革新的な商品であるため、CoCo債の流通市場は、CoCo債に投資するのに十分な知識および経験を有する投資家に限られている。したがって、CoCo債の市場価格および全体的な流動性は変動する可能性があり、このことは、CoCo債の価値の損失をもたらし、ポートフォリオが合理的な期間内にCoCo債を売却できないことにつながる可能性がある。

トリガー事由

CoCo債は、トリガー事由を受けて転換される可能性がある。転換につながるトリガー事由は、英文目論見書または各CoCo債の発行に関連するその他の募集文書において開示されている。トリガー事由は、機械的なもの（例えば、発行体の自己資本比率に基づくもの）など様々な種類があり、または、規制監督機関の裁量的な決定に服する可能性がある。例えば、トリガー事由は、銀行規制当局が特定のCoCo債の発行体がもはや存続可能ではない、つまり、当該債券が「実質破綻認定時点」（PONV）において「ペイライン可能」であると決定した場合に発生する可能性がある。トリガー事由は、個々のCoCo債および同一のまたは異なる発行体の中で異なる可能性がある。したがって、例えば、発行体の自己資本比率に基づくトリガー事由の実際の発生は、かかる比率およびCoCo債のあらかじめ定められたトリガーの間のいずれかの時点における距離と相関関係にある。このため、投資顧問会社は、CoCo債に投資するポートフォリオを代理して、トリガーに対して発行体が有している自己資本の金額を理解し、これを監視する必要がある。これらのおよびその他の不確実性により、投資顧問会社は、いずれかの時点においてトリガー事由が発生するかどうか、および、特定のCoCo債が転換時にどのように反応するかを含め、かかるトリガー事由が正確に何を伴うのかを評価することが困難である可能性がある。

未知／革新

CoCo債は革新的であり、金融セクターにとっての危機の時期を含むさまざまな市場シナリオにおいて完全には検証されていない。ストレスのある環境において、CoCo債の基本的な特徴が検証された場合に、それらがどのように機能するかは不確実である。初期の段階では、トリガー事由によるCoCo債の転換は、それが単独または単発のものである場合も、資産クラス全体に対するボラティリティを生じ、価格に対する下方圧力、評価問題および非流動性につながる可能性がある。

償却

CoCo債の元本金額の一部または全部は、発行体による損失吸収策として償却される可能性がある。

利回り／評価

魅力的な利回りは、その開始以来、CoCo債市場の成長をもたらしており、これは複雑性プレミアムであるとみることができる。同一発行体のより格付けの高い銘柄またはその他の発行体の類似の格付けの銘柄と比べて、CoCo債は、利回りの観点から有利である傾向がある。しかし、トリガー事由による転換のリスクまたはAT1 CoCo債については利払いの取消しのリスク等、CoCo債に関連する基本的なリスクを投資家が十分に検討しているかどうかは依然として不確かである。

英文目論見書における各ポートフォリオの詳細に別段の記載がない限り、ポートフォリオは純資産の5%を超える額をこの種の商品に投資することは禁止されている。

（２）リスクに対する管理体制

（後 略）

第２ 管理及び運営

１ 申込（販売）手続等

<訂正前>

海外における申込（販売）手続等

（中 略）

反マネー・ロンダリング法の遵守

（中 略）

受益者は、実質的保有者の登記簿設置に関する2019年1月13日付の法律によって要求され、かつその条件の範囲内で、ルクセンブルグAML法第1条（7）の意味するファンドの実質的保有者を特定するために必要な情報を、管理会社またはその受託者に提供するものとする。かかる情報は、ルクセンブルグの受益権者名簿（以下「RBO」という。）を通じて報告され、かつ一般に公開されることがある。ファンドに関する申込書類を提出することにより、各受益者は、受益者または（該当する場合）実質的保有者が、管理会社またはその受託者に対して、管理会社がRBOに情報および書類を提供する義務を遵守するために必要な関連情報および根拠書類を提供しなかった場合、ルクセンブルグの刑事罰の対象となることを認める。

（中 略）

データの保護

（中 略）

追加的な情報

個人データの処理または移転に関する追加的な情報および管理会社のデータ保護責任者の連絡先は、以下のURLから入手することができる。

<https://www.alliancebernstein.com/funds/abii/documents/announcement/ab-lux-data-protection-disclosure-to-investors.pdf>

日本における申込（販売）手続等

（後 略）

<訂正後>

海外における申込（販売）手続等

（中 略）

反マネー・ロンダリング法の遵守

（中 略）

受益者は、実質的保有者の登記簿設置に関する2019年1月13日付の法律によって要求され、かつその条件の範囲内で、ルクセンブルグAML法第1条（7）の意味するファンドの実質的保有者を特定するために必要な情報を、管理会社またはその受託者に提供するものとする。かかる情報は、ルクセンブルグの

受益権者名簿（以下「RBO」という。）を通じて、マネーロンダリング防止およびテロ資金対策の法律に定義される専門家および公式報道機関のメンバーに対して報告・公開されることがある。ファンドに関する申込書類を提出することにより、各受益者は、受益者または（該当する場合）実質的保有者が、管理会社またはその受託者に対して、管理会社がRBOに情報および書類を提供する義務を遵守するために必要な関連情報および根拠書類を提供しなかった場合、ルクセンブルグの刑事罰の対象となることを認める。

（中 略）

データの保護

（中 略）

追加的な情報

個人データの処理または移転に関する追加的な情報および管理会社のデータ保護責任者の連絡先は、以下のURLから入手することができる。

<https://www.alliancebernstein.com/funds/abii/documents/annoucement/ab-lux-data-protection-disclosure-to-investors.pdf>

ベンチマーク

英文目論見書の各ポートフォリオ詳細に記載されているベンチマークの使用方法とは別に、特定の状況において、かつ、要請に応じて、セクター、信用力およびカーボンフットプリントなどのその他の比較目的においても同じベンチマークを使用することができる。

日本における申込（販売）手続等

（後 略）

第二部 特別情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（「投資顧問会社」）

(AllianceBernstein L.P.)

(中 略)

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、世界有数の投資運用会社で、2023年9月末日現在、総額約6,690億米ドル（約94.9兆円）の資産を運用している。A Bは、米国にその本部を置き、世界27の国・地域、54都市に拠点を有する。

(後 略)

<訂正後>

(1) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（「投資顧問会社」）

(AllianceBernstein L.P.)

(中 略)

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、世界有数の投資運用会社で、2024年3月末日現在、総額約7,587億米ドル（約114.9兆円）の資産を運用している。A Bは、米国にその本部を置き、世界27の国・地域、54都市に拠点を有する。

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の2024年3月29日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝151.41円）による。

(後 略)

別紙C

SFDR契約前開示事項

「別紙C SFDR契約前開示事項」の「規則（EU）2019/2088 第8条および規則（EU）2020/852第6条第1項において言及される金融商品に関する契約前の情報開示のひな型」については、以下の内容に更新されます。

規則（EU）2019/2088 第8条および
規則（EU）2020/852 第6条第1項において言及される

金融商品に関する契約前の情報開示のひな型

持続可能な投資とは、環境目的または社会目的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

商品名：アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
法人識別番号：5493000X8WU0NC9A180

環境的および／または社会的特性

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？

☒ ☐ はい

☒ ☐ いいえ

☐ 以下の経済活動に対して環境目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：__%

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動

☐ 社会目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：__%

☐ 環境的／社会的（E／S）特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも__%の比率で以下の持続可能な投資を行う

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資

☐ 社会目的を有する持続可能な投資

☒ E／S 特性を促進するものではあるが、持続可能な投資を行わない

EUタクソノミーは、規則（EU）2020/852 に定められる分類システムであり、環境的に持続可能な経済活動の一覧を定めたものである。当該規則には、社会的に持続可能な経済活動の一覧は含まれていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに適合している場合もあれば、適合していない場合もある。



この金融商品により、いかなる環境的および／または社会的特性が促進されるか？

ポートフォリオにより促進される環境的および／または社会的な特性（以下「E/S 特性」という。）には、以下が含まれる。

- ESG 統合。ポートフォリオの保有資産の継続的な評価および監視を含む投資決定を行う際、AB は、対象発行体を評価するためにファンダメンタル・リサーチを用いる。AB スチュワードシップ・アプローチの一環として、このファンダメンタル・リサーチには ESG 要因の検討が含まれるが、このことは、AB が対象発行体に関する ESG 要因を投資決定プロセスの各段階において評価することを意味する。これには、株式の ESG スコアリングが含まれる。

- エンゲージメント。AB は、環境および社会の目的に対するより良い結果ならびに発行体および/またはポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励する。
 - 英文目論見書に記載される除外。ポートフォリオは、英文目論見書に詳述されるとおり、一定のセクターへの投資を除外する。
- これらの特性に関するさらなる情報は、AB の持続可能性に関連する開示事項 (www.alliancebernstein.com/go/EQ8webdisclosures) に記載されており、AB スチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、www.alliancebernstein.com/go/ABGlobalStewardship に記載されている。

持続可能性指標とは、金融商品により促進される環境的または社会的特性がどのように実現されるかを測定するものである。

● この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれの実現度を測定するためにどのような持続可能性指標が用いられるか？

AB は、満足のいくデータおよびデータゾーシングを条件として、文書化された ESG リサーチ、エンゲージメントおよび関連する投資除外の測定を含め、さまざまな定量的および定性的な方法を通じて、促進される E/S 特性の実現度を測定する。

これには、さまざまな定量的および定性的な方法の一部とみなされるさまざまな ESG 要因またはトピックの調査、監視および/または測定が含まれるが、これらに限られない。

これらの指標に関するさらなる情報は、AB の持続可能性に関連する開示事項 (www.alliancebernstein.com/go/EQ8webdisclosures) に記載されている。



この金融商品は持続可能性要因への主要な悪影響を考慮するか？

✖ 考慮する。ポートフォリオは、以下の主要な悪影響（PAI）を考慮する。

- 国連グローバル・コンパクトの原則および経済協力開発機構（OECD）多国籍企業行動指針の違反（#10）
- 非人道的兵器への関係（#14）

PAI の 10 に関して、AB は、ファンドが保有する証券について国連グローバル・コンパクトの原則の違反を監視し、あらゆる違反について、AB は、追加の調査を実施し、当該証券がポートフォリオの投資ユニバースにとどまるべきかを決定する。

PAI の 14 に関して、ポートフォリオは、非人道的兵器を除外する。

考慮される特定の PAI 指標は、時を経て変化する可能性がある。PAI に関する追加の情報は、SFDR 第 11 条(2)により要求されるとおり、ファンドの年次報告書において公表される。

考慮しない。

主要な悪影響とは、環境、社会、従業員、人権の尊重、腐敗防止、贈収賄防止に関するサステナビリティ要因に対する投資判断における最も重大な負の影響のことである。



この金融商品が用いる投資戦略はどのようなものか？

関連するポートフォリオについての説明において略述されるとおり、ポートフォリオは積極的に運用されており、AB は、投資目的の達成を追求する際に AB スチュワードシップ・アプローチを用いる。AB スチュワードシップ・アプローチを通じて、ファンダメンタル・リサーチには確固とした ESG 統合プロセスが含まれ、これにより AB は、投資プロセスのすべての段階において ESG 要因を評価し、組み込む。

ポートフォリオの投資目的および投資戦略に関するさらなる情報は、英文目論見書の関連するポートフォリオについての説明に記載されている。

投資戦略は、投資目的およびリスク許容度等の要素に基づく投資判断の指針となるものである。

● この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれを実現するための投資対象を選定するために用いられる投資戦略の結合要素はどのようなものか？

ポートフォリオは、E/S 特性を促進すると AB が確信する証券を保有することによって E/S 特性を促進する。以下の結合要素が充足される場合に、証券は一または複数の E/S 特性を促進するとみなされる。

- 証拠となる ESG リサーチによる文書化された ESG 統合およびエンゲージメント
- 証券の発行体が AB のグッド・ガバナンス・ポリシーに基づき良好なガバナンス慣行に従っていること。
- ポートフォリオの投資除外が守られていること。

ESG 統合、ESG リサーチおよびエンゲージメントに関するさらなる情報は、AB の持続可能性に関連する開示事項 (www.alliancebernstein.com/go/EQSwbdisclosures) に記載されている。ポートフォリオが使用する除外に関するさらなる情報は、英文目論見書に記載されている。AB のグッド・ガバナンス・ポリシーに関するさらなる情報は、以下に記載されている。

良好なガバナンス慣行には、健全な経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および税務コンプライアンスが含まれる。

● 投資先企業の良好なガバナンス慣行を評価するための方針とはどのようなものか？

AB は、外部および内部のデータソースと健全な経営体質、従業員の関係、スタッフの報酬および税務コンプライアンスを含む特定のガバナンス基準に基づく評価またはスコアリングを組み合わせることによって独自のグッド・ガバナンス・ポリシーを策定している。特定のガバナンス指標には、国連グローバル・コンパクトの原則およびガバナンス基準に関連する不祥事等の情報が含まれる。上記のグッド・ガバナンス・ポリシーは、入手可能なデータを条件とし、かつ、これに依存する。

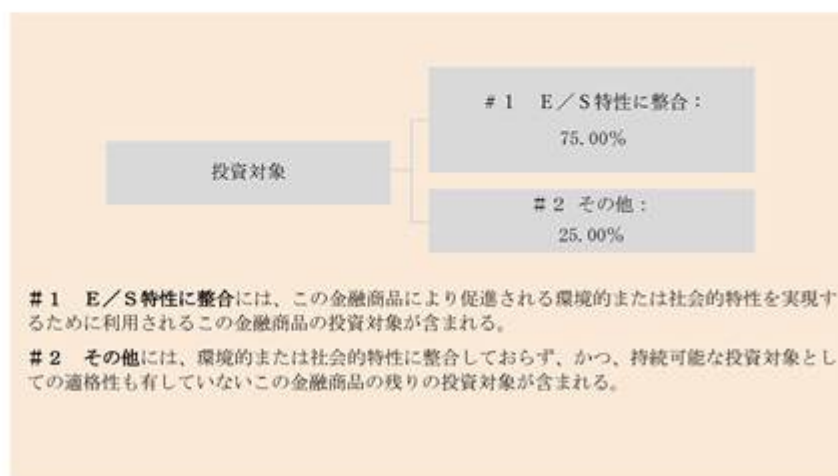


資産配分とは、特定の資産への投資の割合を説明するものである。

この金融商品について予定されている資産配分はどのようなものか？

#1 E/S 特性に整合の最低比率：75%

#2 その他の最大比率：25%



ポートフォリオの純資産に基づく。すべての数字は、通常の市況に基づいて示されており、会計年度の各月末の平均保有資産に基づいている。ポートフォリオは、E/S 特性を促進する純資産の割合に関する情報をファンドの年次報告書において公表する。

● この金融商品により促進される環境的または社会的特性はデリバティブの利用によりどのように実現されるか？

ポートフォリオは、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ運用目的およびその他の投資目的のためにデリバティブを利用することがある。その他の投資目的のために利用されるデリバティブに関して、E/S 特性を促進するとみなされる証券に対してエクスポージャーがとられることがある。



● 環境目的を有する持続可能な投資は少なくともどの程度EUタクソミーに適合しているか？

EUタクソミーに適合するため、化石燃料ガスの基準には、2035年終了までに排出量の制限や再生可能エネルギーや低炭素燃料への転換が含まれる。核エネルギーについては、包括的な安全・廃棄物管理規則を含む。

タクソミー適合活動は、以下のものに占める割合として表される。

- 投資先企業のグリーン活動による収益の割合を反映した売上高
- 投資先企業が行うグリーン投資（例えば、グリーン経済への移行のためのもの）を示す資本的支出（CapEx）
- 投資先企業のグリーン事業活動を反映した事業運営費（OpEx）

● この金融商品は、EUタクソミーに適合した化石燃料ガスおよび/または核エネルギー関連活動に投資しているか？

☐ はい

☐ 化石燃料ガス

☐ 核エネルギー

☒ いいえ

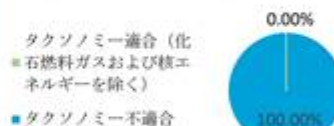
ポートフォリオがEUタクソミーに適合した化石燃料ガスおよび/または核エネルギー関連活動に投資しているかを測定するデータは、現在のところ存在しない。具体的な投資戦略の実施の結果、そのような活動に対するわずかなエクスポージャーを有する投資対象を保有する可能性があるが、そのようなエクスポージャーの測定を可能にする外部ベンダーのデータが存在するようになるまで、ポートフォリオはいかなるエクスポージャーも約束しない。

以下の2つのグラフは、EUタクソミーに適合している投資対象の最低割合を緑で示している。ソブリン債*のタクソミー適合性を判断する適切な方法がないため、1つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債を含むすべての投資対象に関してタクソミー適合性を示しているが、2つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債以外の投資対象に関してのみタクソミー適合性を示している。

1. ソブリン債*を含む
投資対象のタクソミー適合性



2. ソブリン債*を除く
投資対象のタクソミー適合性



*これらのグラフの解釈上、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成される。



どのような投資対象が「#2 その他」に含まれるのか、かかる投資対象の目的は何か、また最低限の環境セーフガードまたは社会セーフガードはあるのか？

以下が含まれる。

- ABのグッド・ガバナンス・ポリシーの充足を条件として、上記に概略されるとおり、ポートフォリオがその投資目的を達成するために保有することができるとABが確信するが、E/S特性を促進するとはみなされない証券。
- 流動性、リスク管理または担保管理の目的のために保有される現金および現金同等物。
- 英文目論見書のポートフォリオについての説明に略述される目的のために利用されるデリバティブ。E/S特性を促進する証券に対するエクスポージャーは、「#1 E/S特性に整合」においてとられる。

これらの資産に関して、最低限の環境セーフガードまたは社会セーフガードはない。



この金融商品がこの金融商品の促進する環境的および／または社会的特性に整合しているかを判断するための参照ベンチマークとして特定の指数が指定されるのか？

ポートフォリオは持続的可能性を測定するまたは環境的／社会的特性を判断するための指定された参照ベンチマークを使用しない。

参照ベンチマークとは、金融商品が持続可能な投資目的を実現するかを測定するための指数である。



より詳細な商品特有の情報をオンラインで探す場合、どこを参照すればよいのか？

より詳細な商品特有の情報は、ウェブサイト (www.alliancebernstein.com/go/EQSwebdisclosures) で参照することができます。

監査報告書

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
のパートナー各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（「当社」）の2023年12月31日現在の財政状態および同日に終了した年度の運営実績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

我々が行った監査

当社の財務書類は、以下により構成される。

- ・ 2023年12月31日現在の貸借対照表
- ・ 同日に終了した年度の損益計算書
- ・ 重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日の法律（「2016年7月23日法」）およびルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（「CSSF」）が採用した国際監査基準（「ISAs」）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのCSSFが採用したISAsに基づく我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

我々は、ルクセンブルグのCSSFが採用した国際会計士倫理基準審議会によって公表された、国際独立性を含む職業会計士のための国際倫理規程（「IESBA規程」）および財務書類の監査に関する倫理規定に従って当社から独立した立場にある。我々は当該倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。

その他の情報

取締役会は、その他の情報に責任を負う。その他の情報は、経営報告書に記載される情報で構成されているが、財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれていない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類に関する我々の責任は、上記のその他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会と統治責任者の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために取締役会が必要であると決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、当社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

統治責任者は、当社の財務報告プロセスの監督に責任を負う。

財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の監査目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類全体に重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグについてC S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・取締役会が採用した会計方針の適切性ならびに行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に

基づく。しかし、将来の事象または状況が、当社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。

- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、公正な表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表示しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の法令上の要件に関する報告

経営報告書は、財務書類と一致し、かつ適用される法令上の要件に準拠して作成されている。

ルクセンブルグ、2024年3月26日

プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブ

代表して署名

リマ・アダス

Audit report

To the Partners of

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Report on the audit of the annual accounts

Our opinion

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. (the “Company”) as at 31 December 2023, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

What we have audited

The Company’s annual accounts comprise :

- the balance sheet as at 31 December 2023;
- the profit and loss account for the year then ended; and
- the notes to the annual accounts, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (CSSF). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the “Responsibilities of the “Réviseur d’entreprises agréé” for the audit of the annual accounts” section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts. We have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements.

Other information

The Board of Managers is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our audit report thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Managers and those charged with governance for the annual accounts

The Board of Managers is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Managers determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Managers is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Managers either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Responsibilities of the “Réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an audit report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Managers;
- conclude on the appropriateness of the Board of Managers' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our audit report to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern;
- evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

PricewaterhouseCoopers, Société coopérative
Represented by

Luxembourg, 26 March 2024

Rima Adas

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。